

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



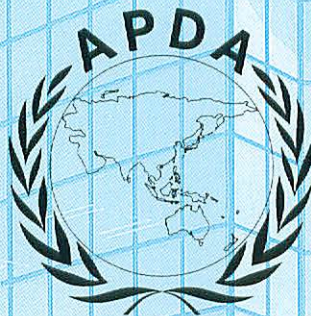
秋

OCT/2002

No.80

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCTOBER/2002・No.80



崔貞蘭之入



韓國



巻頭言 / ヨハネスブルグ宣言とグローバリズム

黒田 俊夫

3

◇日本は、より強力なリーダーシップを

— C・フレヴィン・ワールドウォッチ研究所所長が講演

“人口懸”と“GLOBE JAPAN”が合同部会—

4

■中国における貧困対策と都市化

佐々井 司

8

■日本とイタリアの親子関係

— 少子化との関連で—

中畝菜穂子

16

□南南協力国際会議開く

熊谷 聡

22

■マハティールの退任で転換期を迎えるマレーシア

熊谷 聡

30

□二〇〇二年世界人口デー “人口・貧困・平和” シンポジウム開く

□女性議員会議—女性への投資・変革への投資—マレーシアで開く

□シンポジウム “アフガン復興の現状と課題

— テロのない世界を目指して—

□ラオス・国会議員団が訪日

□ブリュッゲマンIPP事務局長が福田官房長官を表敬

□平成十四年度国際人口問題議員懇談会総会開く

にゅーすふぉーらむ

58

中国、深刻な砂漠化 / エイズ禍で人口構成に影響 / 新性教育プログラム 開発 / 危機感から “南南協力” / 人

口増加率最低〇・一五% / 中国・第二子認める / 高齢・少子化加速続く

52 51 46 41

28 36

巻頭言

一九七二年の国連人間環境会議（ストックホルム）、一九九二年の地球サミット環境会議（リオデジャネイロ）、そして二〇〇二年の環境開発サミット（ヨハネスブルク）は、地球規模的課題の人間の貧困撲滅を狙った戦略会議である。三十年にわたる人類をあげての多くの決議と公約は人類の貧困の撲滅に成功したのであるか。事実は逆である人類の増加率を上回る貧困人口の増加は驚異的である。

グローバリズムやグローバリゼーションの功罪論といった記事がマスコミ紙上にあらわれない日はない。しかし、不思議にもグローバリゼーションの定義は論者一人、一人によって異なる。地球規模的な現象であって、地球規模的な対策を必要とする史上

最大の人口危機に直面している事実認識はグローバリズムやグローバリゼーションには欠如している。

二十一世紀のわずか半世紀に世界人口は六十億から九十三億へと三十

ヨハネスブルク宣言と グローバリズム



国際計画家族法人
協賛財団・理事長

黒田 俊夫

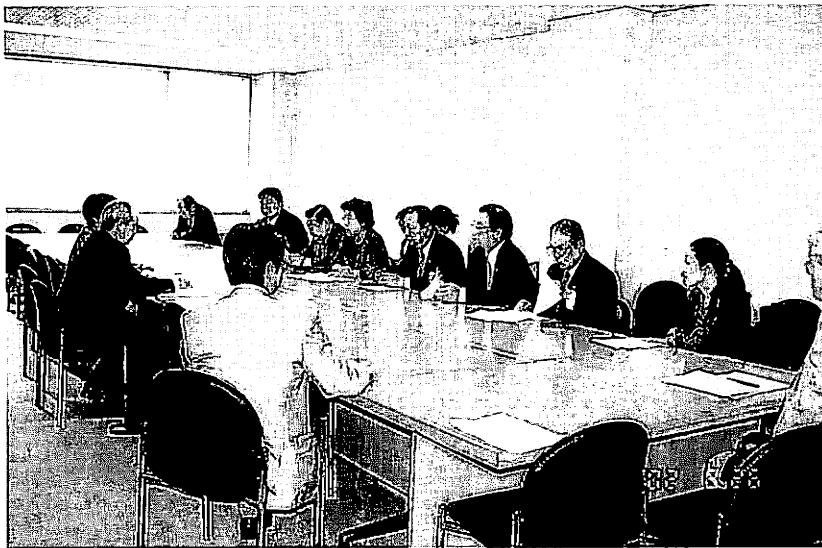
億以上の増加が予想される。このことは、地球の潜在的人間扶養能力を確実に超えることがあらゆる分析によって証明されている。

三十年をかけても貧富の格差を縮

小させる努力は成功していない。先進国と途上国の格差は拡大するばかりである。経済的処方箋による単純な解決法のないことは明らかである。しかし、他方において出生力抑制、人口増加の緩和という地球規模的政策には時間を必要とする。

もっとも基本的な貧困対策への関心と対策の国際的理解を阻害しているのは、世界政治の分裂、多極化である。二十世紀の冷戦時代はロシアの脱落によって、アメリカの国際政治力は急激に増大し、グローバリズム的人口問題の解決の不安定化要因にもなりかねない。来世紀における西欧文明の没落論の筆者（P・J・ブキャナン、二〇〇二）は国際移民の氾濫によってアメリカ文明の滅亡に警告を発している。グローバリズムを基礎とするヨハネスブルク宣言が起草されている時、他方ブッシュ大統領は「裸の一極支配（朝日新聞九月四日）」と呼ばれながら国益中心の哲学に専念しているのだろうか。

日本は、より強力なリーダー・シップを



C・フレイヴィン・ワールドウォッチ研究所所長が講演

人口懇と「GLOBE JAPAN」が合同部会

国際人口問題議員懇談会とGlobe Japanは九月二十六日、衆議院第一議員会館会議室で合同部会を開き、クリストファー・フレイヴィン・ワールドウォッチ研究所所長の「ヨハネスブルグ・サミットと日本に対する私の期待」と題する講演を開いた。講演要旨は次の通り。

地球環境問題がますます拡大している。この危機意識の高まりの中、「地球

白書（二〇〇二年版）」が出版され、八月には南アフリカ共和国のヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界サミット（WSSD）」が開催された。これは一九九二年にブラジルのリオデジャネイロの「地球サミット」から十年の節目に開かれたものである。

国連のアナン事務総長は、持続可能な開発に関する世界サミットで、二〇

〇二年は環境問題における転機であると述べた。

現在、気候変動、生物多様性など環境問題が山積している。新たな環境対策のアプローチが必要となる。その際、社会的環境的に側面に配慮しなければならぬ。現在、リオデジャネイロの地球サミットで掲げられた目標を世界はまだ達成していない。それどころか解決方法すら得ていない。

ヨハネスブルグの議論はまとまりなく雑多

二酸化炭素の排出量の増大、生物多様性喪失の脅威、人口増加など地球の環境をとりまく状況はますます厳しさを増している。エネルギー面では再生可能なエネルギーの開発が急務である。環境を保全するためには、新技術の導入や有機農業、NGOの活躍などが重要な要素である。

環境問題は地球規模の問題であり、あまりに大きい問題である。しかし具体的に一つ一つ解決していくには、ミクロのレベルでの小さな成功例を着実に地球レベルに広めていくことが鍵となる。ヨハネスブルグでの問題点は、あまりにもその議題が社会経済全体を網羅するような包括的なものであったことである。確かに経済・社会・環境は互いに繋がっている。しかし一度にそれを総括的に議論するには限界がある。ヨハネスブルグでの議論は、まとまりのない雑多な印象を与えた。地球レベルで持続可能な生活の実現を目指す

すなら、焦点を定めて取り組まなければならぬ。

会議での議論は、貿易と開発援助にも及んだ。そのなかで明らかになった最大の課題は、先進国と途上国の対立である。十年前に約束した先進国からの財政援助がまだ達成されず、両者の溝は埋まらない。もう一つの争点は、多国間協定を結ぶべきか否かである。ヨハネスブルグ会議では複数国が衝突した。EUは多国間協定の哲学を強く

主張した。それに対し、ブッシュは各国に対して義務を課すべきではないと主張した。真の対立点は多国主義か一国主義かである。三ヶ月前のバリ準備会合での段階では、先進国と途上国の貿易に関する合意形成は他分野と同じように絶望的だと思われた。

もともとヨハネスブルグの会議の船出は、険しいものであった。その上、ブッシュ大統領が欠席したことは、世界に衝撃を与えた。しかしなんとかヨハネスブルグ会議では表面上とはいえ、合意にこぎ付けた。

ヨハネス会議の合意のポイント

次にヨハネスブルグ会議での合意文書における重要な点について述べたい。一つ目の重要な合意は、飲料水と衛生である。安全な飲料水や衛生設備を享受できない人口は三十億に上る。これを二〇一五年までに半減するという数値目標を掲げた。二つ目は、有害化学

物質の影響を抑えることである。環境ホルモンが人体に与える影響、有機農法の開発と推進など、二〇二〇年までに削減することを盛り込んだ。三番目は漁業資源の復活である。二〇一五年までに資源復活を目指した数値目標を挙げた。既に現在、十五の漁場のう

ち十一でその資源が枯渇している。四番目は生物多様性の維持である。多くの生物種が急速な速度で減少しているが、なんら効果をあげていないのが現状である。五番目は産業と消費者のあり方である。十年計画で、地球環境の汚染を食い止めるとともに、資源の持続的な消費を目指す事が必要である。

特にアメリカなど先進国を中心とした消費パターンを最小限の消費にするような過程の推進である。その中でリサイクルは非常に重要な要素となる。最後に再生可能なエネルギーの開発と推進である。推進派のEUと反対派であるOPEC、途上国、アメリカそして日本の対立が顕著である。

ドイツのシュレーダー首相は、数値目標はエネルギー問題解決に向けるスタートポイントであると主張し、再生可能なエネルギーの開発を進めるとともに、石油におけるOPECのような再生可能なエネルギーに関する同盟を作ることを提案した。

なお、ヨハネスブルグ会議では、人口や気候変動について直接的な議論は

なされなかった。持続可能な開発を達成するために人口問題への対応が不可欠であるということは世界的な認識になりつつある。しかし一部の途上国などでは文化的要因などから人口問題への対応を経済開発の政策に取り込むこ

活発な市民団体の参加

今回の会議の大きな特徴は五万人が参加したが、政府間会議にも関わらず、ほとんどの参加者が企業や市民団体に占められた。政府間会合以外にも大規模な市民社会の会合があり、これに象徴されるような市民の直接参加が持続可能な開発を切り開く鍵であると考えられる。また、自国の経済発展のみに関心があり、環境問題への配慮に消極的な

とに消極的である。よって今回の会議でも人口問題は大きく取り上げられなかった。しかし同時進行で行われたサイドイベントでは人口問題の重要性が強調された。

国も多いが、本会議ではEUとラテン・アメリカ諸国が建設的指導力を見せた。日本にはOPECやアメリカなど環境政策に消極的な国々からの圧力に負けず、明確な指導力を発揮してもらいたい。我々がこれから前進するためには新しい積極的なリーダーシップが必要である。

質疑応答

●清水嘉与子・参議院議員

ヨハネスブルグでは日本がエネルギー政策に対する世界的数値目標を掲げる

ことに消極的だったとの指摘があったが、日本が同分野に積極的に取り組んでいることは事実である。京都議定書の批准に関しても与野党一丸となって取り組んだ。日本はヨハネスブルグ会

議ではそれなりの役割を果たしたのではないか。

○フレイヴィン所長

京都議定書に関して、米国の圧力に負けず取り組んでいる日本にお祝いを申し上げたい。そのような力強い指導力をこれからも發揮して欲しい。

●清水議員

ヨハネスブルグで掲げられた様々な目標に関して、現在各省が予算編成を通じてその合意を国内の政策に反映するよう努力している。私も環境に関する委員会に所属しており、各省庁の連携を強めつつ政治主導で取り組んでいきたいと考えている。京都議定書に関しては、米国が参加しやすい環境を作っていききたい。

○フレイヴィン所長

最悪のシナリオは京都議定書が発効しないことであり、米国の反対にも拘わらず発効させたことはすばらしい。

●広瀬次雄・APDA常務理事

ヨハネスブルグ・サミットのような会議には地球学的観点が必要と考える。地球のキャパシティというものは決まっているのだから地球を壊さないようにしなければならぬ。このような時代に自国のエゴを出して環境破壊を続けていてよいのだろうか。

○フレイヴィン所長

例えば石油や食料を輸入している現在の日本の体制は持続可能とはいえない。経済的論理と倫理的責任の両側面から、日本にはぜひ再生可能エネルギーへの投資を奨励してほしい。日本は太陽エネルギー機器の分野では世界一であるが、その力を風力や地熱など様々な分野にも拡大してほしい。

●広瀬常務理事

お説の通りである。エネルギーの他にも日本を初め欧米諸国では飽食がひどい。例えば日本の東京では一晩に50万人分の食料を残飯などで無駄にしている。国民の教育が必要だ。

○清水議員

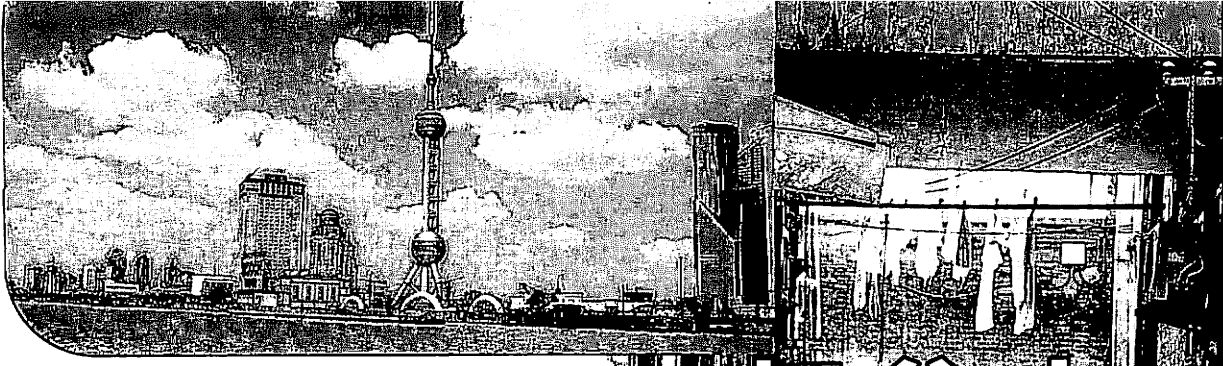
今回のヨハネスブルグでの会議では初めて日本政府団にNGOの代表者が参加した。政府としてもNGOの積極的参加を奨励していきたい。

●弦念丸呈・参議院議員

再生可能エネルギーに関して日本は技術面では最先端であるが、実際の利用率となるとヨーロッパなどと比べて遅れている。

○フレイヴィン所長

来年ドイツで行われる会議ではヨーロッパで比較的成功しているエネルギー政策について意見交換が行われると期待する。新エネルギーを普及させるために市場を開放し斬新的な開発を奨励すべきである。



中国における 貧困対策と 都市化

中国では国民全体の所得水準が急速に向上する一方で、職業間、地域間の経済格差が広がる傾向がみられる。なかでも、成長から取り残された貧困問題は、社会の安定と持続可能な成長を維持するためにも早急に解決が求められる政治的課題となっている。

一九七〇年代後半から始まった改革開放政策は、試行錯誤の中で確実に中国の経済成長を促し、過去十年間平均で一〇%、二〇〇一年は七・三%と急速な成長を続けている。G

●国立社会保障・人口問題
研究所人口動向研究部
厚生労働技官

佐々井 司

D P一・一五兆ドル（日本の約五分の一、二〇〇一年）はフランスに次いで世界第六位、一人あたりのG D Pを八五五ドルにまで押し上げた。鄧小平の唱えた「先富論」が象徴するように、豊かになれる条件を備えた人や地域から豊かになろうというスローガンの下で、沿海地域、特に上海、北京、広州等の大都市とその周辺地域はその有利な条件を生かし劇的な発展を遂げている。しかし、その一方で生活水準や社会開発にみられる格差は、都市と農村間、沿海地域と内陸地域で拡大しつつ

ある。沿海地域に属する上海の一人当りのG D Pは三、二八四ドルとブラジルに匹敵する水準だが、内陸地域の貴州省では同三四〇ドルとケニア、タンザニアと同水準である。また経済成長率も一般に沿海地域のほうが高く、格差は年々広がる傾向にある。なかでも全体の成長から大きく遅れをとり基本的な生活が困難とされる「貧困階層（注）に属する人口は農村と都市を合わせて約五八〇〇万人（二〇〇〇年）存在するとされる。

所得格差と貧困は、中国のみならず世界各国において共通の問題である。しかし、中国の場合、その格差が中国国家成立直後から採られてきた諸制度に起因しており、他の国々の状況と比べて貧富の格差に大きな開きがあることが問題である。

本稿では、中国における所得格差および貧困形成の経緯と現状を整理し、貧困対策における都市化との関連について概観する。

所得格差の要因

都市と農村間、工業と農業間および沿海部と内陸部の対立が生み出す格差を是正するために実施されてきた諸施策、諸制度が長期的な経済効率の低迷を招き、結果的に所得格差を固定化してきた。

◆工業と農業、都市と農村

社会主義計画経済下の中国では、都市と農村の経済システムは政策によりほぼ完全にコントロールされていた。若干の工業やサービス業を除けば、農

村では大半が農業を営み、都市では国営企業を中心とした第二次産業、特に国営工業が過度に集中する構造となっている。政府は工業発展、特に重工業建設を重視し、農業の余剰資金は農村への再投資と農民所得の向上のためにではなく、工業資本の蓄積と都市建設に回すと同時に、農業生産物の買い上げ価格と農民の所得を人為的に低く抑え、工業生産物の価格と工業部門の労働者の賃金を実際の労働生産性よりも高く維持してきた。この政策的措置により、工業と農業あるいは都市と農村間の所得格差は、実質労働生産性の違いから生じる本来の格差よりも大きく保たれてきた。

文化大革命が終わり、

経済体制改革が始動する一九七〇年代後半以降、所得格差の動向に大きな変化が生じた。市場経済

への移行期にあたる一九七八〜九〇年の時期に、

まず農村における改革が都市に先行して行われた。

政府は、農作物の政府買い付け価格を大幅に引き上げると同時に、人民公社を解体し、自己裁量を發揮できるようになった農民に対して市場での農作物販売枠を徐々に拡大すると同時に、農業収入の上昇を図った。この政策により、農民のインセンティブを高め、農業の生産性を高めることに成功した。また、農村内で工業（郷鎮企業）を興すことを奨励する政策をとることで、

これまで潜在化していた農村の余剰労働力を農村にいなから工業部門へと移転することにより、農業自体の労働生産性を高めるとともに、農業よりも生産効率の高い工業部門のシェアを農村内部で高めることにより、農村全体の所得向上につながった。これら一連の農村改革によって一九八〇年代半ばごろまで農民一人あたりの所得は上昇し、都市部との格差は縮まった。

しかし、一九八四年に都市での改革が本格化すると、格差は再び拡がり始める。企業自主権の拡大、国営企業改革に伴う非国有部門の勃興、工業生産性の向上により、工業収入割合の高い



●佐々井 司(ささい つかさ)

1966年大阪府生まれ

〈現職〉国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部厚生労働技官。

〈学歴〉神戸大学大学院工学研究科修了。
〈中国に関する主な著書〉

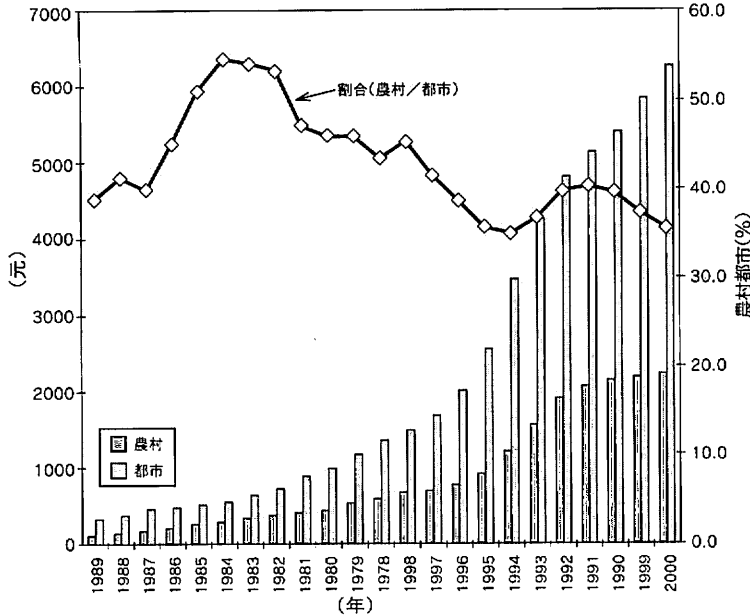
「中国における高齢者福祉と居住問題」『海外社会保障情報』No.116、1996年

「中国における人口流動と社会変動」

『人口と開発』No.59、1997年

「新たな都市建設に挑む上海—マイナス成長下の人口政策」『人口と開発』No.72、2000年他。

図1 都市と農村における一人あたり収入の推移



(中国統計年鑑2001年版より作成)

都市部が農村部との差を拡げていった。その後、天安門事件での混乱をきっかけとして国際的孤立、マクロ経済の不安定化、改革開放路線の後退が生じ、一九八九〜九一年にはその影響を最も強く受けた沿海都市およびその近郊で成長が低迷し、都市・農村格差は一時縮小しものの、一九九二年の鄧小平に

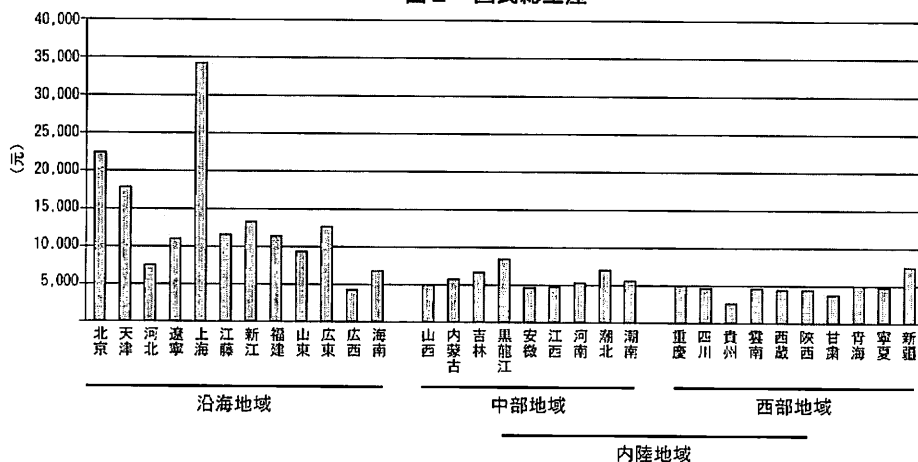
よる南方視察、続く中国共産党第十四回党大会における「社会主義市場経済体制の確立」の提起を基に、再び都市部の経済活動は活況を呈する。近年、工業、農業の労働生産性はともに上昇しているものの、工業の成長率は農業のそれをはるかに上回っており、所得格差も拡がる傾向にある。(図1)

◆沿海地域と内陸地域

地理的な側面に注目すると、自然条件の違いに加えて歴史的政策的に形成された構造的な要因から、沿海地域と中部・西部地域間の地域経済格差が生じている。中華人民共和国成立以前の工業の地域分布は著しく不均衡であり、一九四九年時点では、全国の鉱工業生産額の七七%が国土面積の一二%未満の東部沿海地域に集中していた。第一次五カ年計画(一九五三〜五七年)開始にあたって、政府は地域開発の目的を、①工業生産力の全国各地への適切な配置、②工業立地における原材料・エネルギー生産地と製品消費地の接近、

③国防面の考慮などの原則をもとに、従来の不均衡な産業配置を徐々に改め、同時に遅れている内陸地域の経済・生活レベルを向上させると規定している。この政策方針に従い、中部・西部地域への重点的な国家投資の配分と工業建設が始まり、旧ソ連の援助による重点プロジェクトと大型投資プロジェクトを中心に、工業建設の中心は冶金、電力、石炭、石油、非鉄金属、機械など重化学工業に置かれた。一九六六年からの文化大革命期には、アメリカ合衆国との対立に加えて、中ソ論争の後険悪となったソ連との軍事対決の可能性を考慮した国防上の観点から、沿海地域の「一線」や平野部の「二線」に対比させ、「三線」と呼ばれた西南・西北の内陸地域の軍需工業体系を整備して「戦略的大後方」を確立する「三線建設」が経済政策の最重点課題となった。三線建設によって、西部を中心とする内陸地域に多くの工業設備や新規の工業基地が建設され、重工業を主軸とする産業構造が形成された。しかし、国防目的を第一義的に掲げた開発という

図2 国民総生産



〈中国統計年鑑2001年版より作成〉

性格から、経済的合理性に対する配慮がほとんど払われなかった。
一九七八年の改革・開放政策以降、国際環境の改善を背景に、対外開放に

有利で投資効率の高い沿海地域に開発政策の重点が置かれた。沿海地域の農村では成長する都市部市場を後背地として郷鎮企業や私営企業等の非国有企業が增大した。また農業分野にも波及効果は及び、その生産規模、生産効率ともに伸び、沿海地域の農村所得は大幅に改善した。一方、沿海地域における発展の波及効果は期待通りに内陸地域には及ばなかった。農村企業の成長は沿海地域と内陸地域の双方において進んだが、規模や効率面で沿海地域の優位が明らかとなった。沿海地域の発展による内陸地域への波及効果は期待通りに起こらず、格差拡大の傾向は一層強まった。(図2)

人口移動と戸籍制度

都市と農村、沿海と内陸間の格差を固定してきた原因の一つが戸籍制度である。中国では農民の都市への移動が一九五〇年代に制定された諸制度によって厳格にコントロールされている。政

府は、都市運営上のコストを抑制するために都市戸籍保有者のみが食・職・住などの多方面にわたる保障を受けることを許されるシステムを構築した。

生産性の低い農業部門ではすべての農民を吸収できず、大量の余剰労働力を生み出し、さらに労働生産性を下げるといふ悪循環であった。農村の都市化が戸籍上で容認される契機となったのは、農村改革が本格化し郷鎮企業が増加を始める一九八四年に発令された「関与農民到集鎮落戸の通知(集鎮(町)への農民の戸籍移転に関する通知)」で、これにより農民は食糧の自弁を条件に集鎮戸籍という非農村戸籍を得ることが可能となった。自由市場の活発化により形骸化していた食糧配給制も一九九二年から九三年にかけて全国の都市で廃止された。一方、沿海部大都市では、厳しい管理制度にもかかわらず経済成長にともなう農村からの出稼ぎ者の流入が相次ぎ、一九八五年三ヶ月以上住む農村労働者に「暫住戸籍」を交付するなどして、その管理を試みた。農村からの大都市への出稼ぎ者

図3 都市人口割合

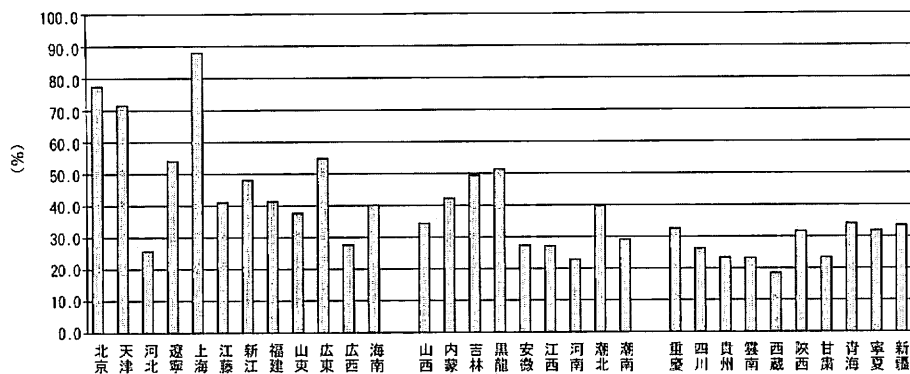


図4 都市における可処分所得

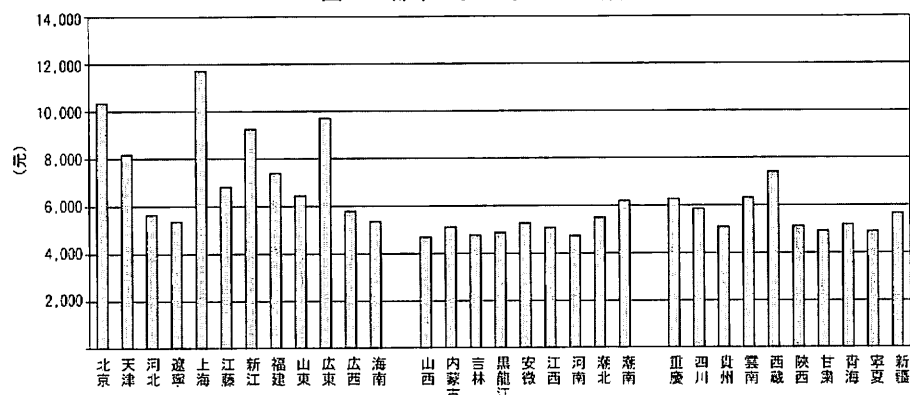
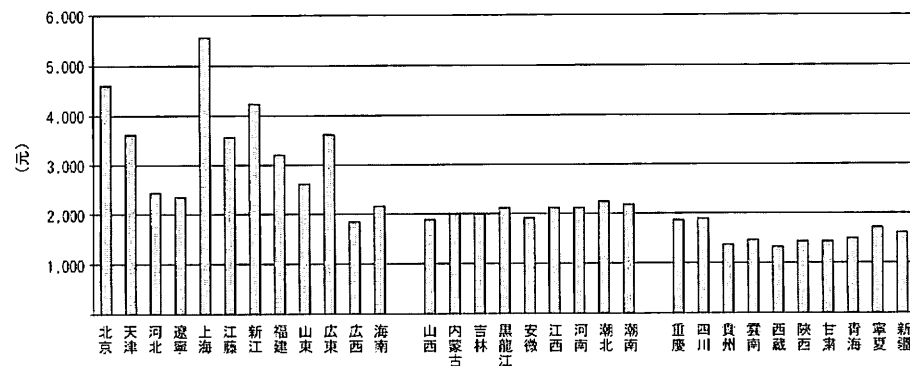


図5 農村における一人あたりの純収入



(中国統計年鑑2001年版より作成)

は、概して農村内での所得や教育水準の低い若者であり、流出地域は政府の強いサポートのある四川省を除くと、その多くが沿海地域近縁の省に分布し

ている。内陸地域からの沿海都市部への流入は極めて限られている。近年の農村から都市への人口移動は政策的に阻止しきれない規模に膨らむと同時に、

その性格も多様化してきていることから、都市の保護を目的とした戸籍制度と都市化抑制は大きな転換期を迎えている。

貧困の実態

貧困人口は、一九七八年の二・五億人から二〇〇〇年の三〇〇〇万人、農村総人口に占める割合は三〇・七%から三%まで低下した。しかし、沿海都市部を中心に起こっている高度成長の波及効果の恩恵を享受するに至っていない内陸地域に残存する形で局地的・縁辺化

図6 少数民族人口割合

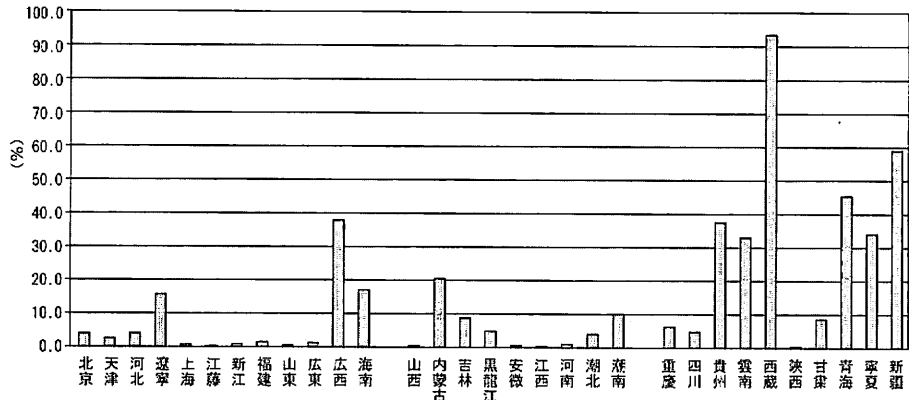


図7 非織字率

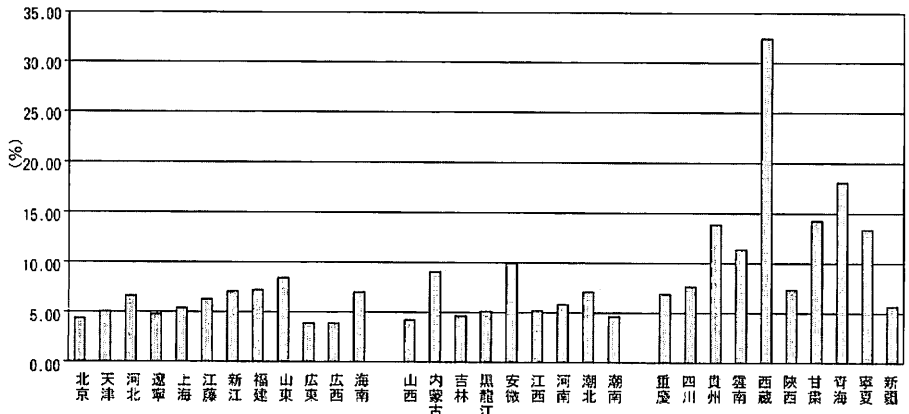
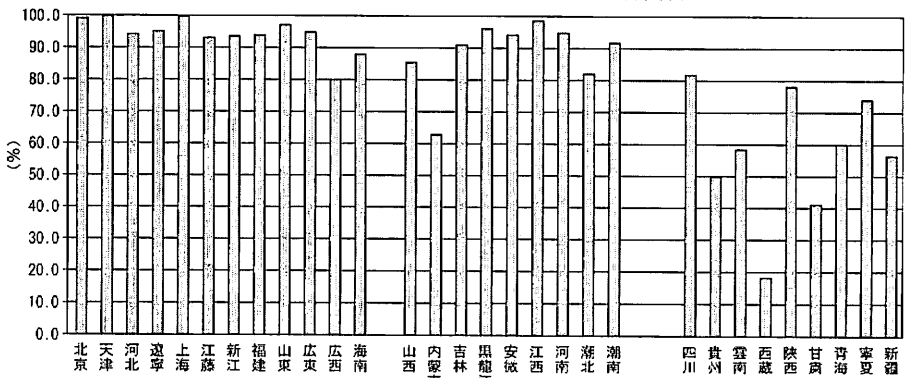


図8 農村人口中安全な水の受益者割合



(中国統計年鑑2001年版より作成)

しており、貧困人口の半数以上が中部の少数民族割合の多い地域に集中している。経済的な特徴として、①工業割合が低く、第1次産業（主に農業）

に従事する人口が多い産業構造である、②工業割合が比較的高い地域では、重化学工業を中心とする国有企業の割合が高く生産性が低い、③自然条件や低

貧困のスパイラルに陥っている可能性を示唆している。(図6、1、8)

い技術水準により農業の生産性が低い、ことなどが挙げられる。(図3、4、5)
しかし、貧困地域の特徴は、第一義的な意味での経済問題にとどまらない。貧困地域は概して、教育水準が低く、乳児死亡率や妊産婦死亡率が高く、安全な水へのアクセスが難しいなど、保健・衛生、環境条件が劣悪である。経済的困窮と生活上のさまざまな劣環境条件と結びつき、

貧困対策と都市化

これまでの貧困対策は主として救済方式で行われていた。しかし、この方式では貧困から一時的に脱しても再び貧困状態に戻る割合が少なくなく、根本的な解決策とはならなかった。政府は貧困対策を見直し、地域開発とリンクさせることで構造的な状況の改善を目指している。中国ではこれを、「輸血」から「造血」への転換と呼ぶ。

(注) 中国における「貧困」の定義は、全体の所得水準や物価の動向により変化している。また都市と農村での基準となる水準は異なる。本稿では原則的に中国が公式統計として掲げている数字をもとにしている。

一九九九年六月、成長から取り残された内陸地域の経済浮揚をかけて大規模な開発計画が提起された。地域格差の緩和、貧困問題の解決を目的とした「西部大開発」と呼ばれる総合開発計画である。開発の対象となるのは、西部全域（重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、新疆ウイグル自治区）と一部の中部地域（内モンゴル自治区、広西壮族自治区、湖南省湘西土家族苗族自治州、湖北省恩施土家族苗族自治州、吉林省延边朝鮮族自治州）

である。

内陸地域の内発的な発展と余剰労働力を吸収するための新たな就業機会を創造するべく、インフラストラクチャー建設、エネルギー資源、鉱産資源の開発と利用、観光業の発展、ハイテク及び軍事技術の民需転換等さまざまな新規建設プロジェクトをおこなっている。このプロジェクトでは、中央と地方財政および外資等あらゆるチャネルからの資金投入を図るとともに、大学・大学院卒および留学経験者を始めとする高学歴者および専門技術を有する人材を積極的に誘致するためのさまざまな特例と優遇措置が設けられている。内陸の貧困地域では、いかにして第二次産業、あるいは第三次産業シェアを拡大し、農村の都市化を促すかが問題解決の重要な鍵となる。国内外の経済環境が大きく変化する今日、内陸開発における農村都市化の過程にはいくつかの障碍が存在する。

一九九〇年代に入り国有企業改革を始めたとする産業構造の再構築が本格化し、企業破産や職員や労働者の大量解

雇・一時休業により、多くの人々が実質的に失業状態に陥っている。都市における失業率は二〇〇一年末現在七％に達するといわれ、都市貧困世帯に対する救済が新たな政治課題となっている。都市失業者が増えたことで、都市の労働市場が逼迫しており、農村から都市への出稼ぎ労働者の流入を制限する動きが強まっている。今後、都市の各職種において合理化が進むと都市の余剰労働力はさらに増加することが予想される。しかし都市の動きに対して、農村人口の三〇〜四〇％と言われる余剰労働力の最大の雇用元であった農村工業の成長速度が鈍化し、労働力の吸収余地が少なくなっているため、内陸農村部から沿海都市部への人口押し出し圧力は再び高まる傾向を見せている。内陸地域内部において非農業分野を拡大し労働力需要を飛躍的に高めることなくして、地域間格差の縮小や就業問題の根本的な解決は難しい状況にある。また、市場のグローバルイゼーションと中国のWTOへの加盟を背景に、今後開発を進める内陸地域が市場開放

戸籍持たない妊婦の流入増える

発展目覚しい上海地区

と同時に厳しい価格競争にさらされる
ことが予想され、各種産業は高い経済
合理性が求められる。中国経済が世界
の景気動向からこれまで以上に強い影
響を受けることは避けられないだけに、
大胆に外資を導入する内陸開発計画は、
これまで以上に政府による財政、金融

面でのマクロ・コントロールが重要性
を増す。

所得格差の縮小は中国の経済成長を
持続するために克服せねばならない課
題であり、環境、資源、民族、宗教な
ど中国が抱える問題の縮図ともいえる

国立社会保障・人口問題研究所の主

催で九月五日、「中国の人口移動―上海
を中心として」と題したシンポジウム
が同研究所で開催された。講師は王桂
新氏（復旦大学人口研究所学術委員会
主任・教授、広島大学大学院国際協力
研究科客員教授）で、中国全土の人口
移動の概観と上海周辺の人口移動の状
況を分けて説明した。さらに人口移動
の時代ごとの流れと現在の状況とに分
けて解説した。

中国全体としては国内の人々の移動
は漸増している。その移動は仕事を求
めての移動がほとんどである。中でも
中国の経済開発以前には西部から東部
への人口移動に加えて、自由市場経済
化とともに徐々に東部から西部への人

口移動が増加している。

一方上海地域の人口移動事情は、一
九六〇年代の開放前は、上海に流入す
る人口は流出する人口を上回った。し
かし一九六〇年から一九七〇年代半ば
の文化大革命の時期には、社会経済活
動が一時混乱したため、一転して流出
が流入を超えた。再び一九七〇年代以
降は自由経済化とともに経済・政治が

安定成長を迎え、流入が流出を上回っ
ている。現在は労働力を中心とした人

口流入が、上海の人口増加の大きな原
因となっている。また最近、上海の
近郊地域からより遠い地域からも人口
が流入し始めている。流入者の多くは
労働者である。男性が多い、年齢層が
幅広い、家庭をもっている、3K肉体

貧困への対応は中国社会全体の行方を
左右する試金石ともいえる。西部大開
発にみる内陸地域の発展がいかにこれ
らの問題解消に寄与するのか、今後の
動向が注目される。

労働に就く人口が多い、など一般的
な出稼ぎ者のもつ特徴と同じである。

最近問題となっているのは、戸籍を
持たない上海への流入人口が増加して
いることである。以前は転勤などの要
因で移動していたが、最近の傾向とし
ては戸籍を持たない一時的な出稼ぎや
ビジネス、家族の移動が現在六割にも
上る。

人口移動と一人っ子政策の関係も見
逃せない。二子目を妊娠している女性
が戸籍を持たずに上海に移動し出産す
るといようなケースが増加している。
市内には裕福な階層で戸籍のない子女
のための質の高い教育を提供する私立
学校もあるという。

日本と イタリア

の親子関係

少子化との関連で――

● 独立行政法人大学入試センター 研究開発部助手 中 畝 菜穂子

一 はじめに

厚生労働省が来年度予算の概算要求に少子化対策として一兆円を計上するなど、近年、我が国では少子化が取り組むべき重要な課題となってきた。海外でも先進諸国を中心に少子化は進

んでおり、女性一人が生涯に産む子供の数の推計である合計特殊出生率は、おおむね低下傾向にある。中でもイタリアと日本は合計特殊出生率が極めて低い水準にあり、イタリアは一九九九年時に一・一九、日本では二〇〇〇年時に一・三六となっている。本稿では、

少子化が進むこれら二ヶ国で実施された調査結果を中心に、日本とイタリアの親子関係や、結婚・性モラルなど少子化に関連する価値観の親から子への継承について概観する。

二 日伊大学生

比較調査の概要

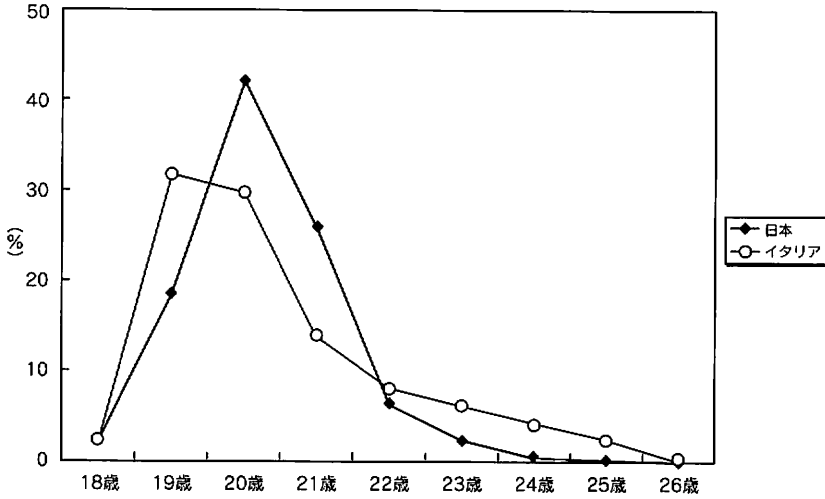
ここで紹介する調査結果は、二〇〇一年から二〇〇二年にかけて日伊の大学生を対象に実施された「若者のリップダクティブ・ヘルスとパートナーシップ形成に関する国際比較調査」によるものである。日本調査は阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所）、イタリア



● 中畝菜穂子(なかうね・なおこ)

1972年埼玉県生まれ
〈現職〉独立行政法人大学入試センター研究開発部助手
〈学歴〉東京女子大学文理学部心理学科卒業
同大学院文学研究科修士課程修了
東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了
同校より博士(学術)取得(1999年)
〈職歴〉1999年より現職
〈主な著書・論文〉『リスク学事典』分担執筆 TBSブリタニカ 2000年、『エイズリスク認知とマスコミュニケーション接触』共著 1998年 日本リスク研究学会誌 10巻 58-64頁、『日本の医師と看護婦のHIV感染者・AIDS患者に対する態度の構造』1994年 社会心理学研究 10巻 208-216頁など。

図1 回答者の年齢分布



注：日本データから、27歳以上と回答した3名除外後の割合

調査はジャンピエロ・ドラズアンナ(イタリア・パドバ大学)を代表者とする研究チームによって調査が行われた。

(一) 回答者の年齢、性別分布

日本データの回答者の年齢分布は十

八歳から四五歳、イタリアデータは十八歳から二六歳であった(図1)。比較に際しては、年齢による影響を考え、日本データで二七歳以上と回答した三名を分析対象から外した。有効回答数は、日本は九六八人(男子三六三人、女子五九六人、無回答九人)、イタリアは四七九二人(男子二〇〇一人、女子二七九一人)である。

(二) 回答者の居住形態

大学の学期中の居住形態について尋ねる項目では、日本データの五三%、イタリアデータの六七%が両親と同居していると回答している。この数値は他の西欧諸国と比較してどうなのだろうか。母集団が異なるため、単純な比較はできないが、世界青年調査(一九九七年総務庁実施)の十八歳から二四歳までの青年の居住状態を問う項目においては、アメリカ、イギリスなどと比べ、日本では親との同居率が二〇%程度高いことが示されている。今回の調査では、イタリアの親との同居率は日本を上回っているため、この二カ国

に関して他の先進諸国と比較し、青年期後期における親との同居率が非常に高い国であるといえるだろう。

三 日本とイタリアの親子関係

親子関係

同居率の高さが示すように、他の西欧諸国と比較し、親子の結びつきが強い日本とイタリアでは、結婚、出産、またそれに関連した性に関する価値観についても親の影響を受け易いものと思われる。ここではまず回答者の両親がどのようなライフスタイルを持ち、また彼らがどのような親子関係を形成しているのかをみていく。

(一) 両親の就業状況

回答者が十一〜十三歳、十四〜十五歳、十六〜十八歳、現在の各段階における両親の就業状況について尋ねている。父親の就業状況については、イタリアの方が若干低いものの、両国ともほぼ全段階において九〇%以上が何らかの形で就業している。一方、母親の

表1 思春期に親から課された規則について (%)

	日本				イタリア			
	全く許さない	時々許した	しばしば許した	ほとんど許した	全く許さない	時々許した	しばしば許した	ほとんど許した
事前に断わりなしに食事に遅れる	13.9	21.6	17.2	47.3	64.8	28.2	4.7	2.3
土曜の夜、遅く帰宅する	20.1	26.5	22.3	31.2	11.0	42.1	29.2	17.6
その他の日に夜遅く帰宅する	22.9	28.5	21.5	27.1	36.6	50.1	9.0	4.3
家にあなたの異性の友人と2人だけしておく	45.3	17.0	10.4	27.3	76.7	14.4	5.8	3.2

就業状況については両国で違いがみられた。イタリアでは、就業している母親の割合はどの段階でもほぼ六割であるのに対し、日本では回答者が十一歳十三歳の段階では六〇%の就業率が、十四歳十五歳では六五%、十六歳十八歳の段階では約七〇%となっている。

我が国では育児が一段落した段階で働きに出るというライフスタイルを選択する母親が多いことがわかる。

(二) 両親の第一子出産年齢

第一子平均出産年齢について比較する。その際、父親の場合は十歳未満、母親の場合は十歳未満五十歳を超える者については、外れ値として除外した。日本の第一子平均出産年齢は父親二九・六歳、母親二六・九歳、イタリアでは父親二九・四歳、母親二五・七歳であった。父親についてはほぼ同じであるが、母親についてはイタリアの方が一歳ほど若い。先述した母親の就業状況や第一子出産年齢からみると、イタリアの母親の方が伝統的な「母親」や「妻」としての家族役割を担う傾向があるといえよう。

(三) 思春期における親子関係

思春期に両親が生活面でどのような規則を課し、また回答者がそれにどのように対応していたかは、その後のライフコースを予測する上で非常に重要である。回答者が十六歳から十八歳だった頃の規則として、「事前の断りなしに食事に遅れる」、「土曜の夜、遅く帰宅する」、「その他の日に夜遅く帰宅する」、「家にあなたを異性の友人と二人だけ

しておく」の四つを取り上げ、比較してみる(表1)。

事前の断りなしに食事に遅れることを許さなかったという回答はイタリアで六五%、日本で十四%である。子供の塾通いや父親の残業などによって、食事の孤食化が進む日本と異なり、イタリアでは家族が揃って食事をするという習慣が、現在でも根付いていることが分かる。土曜の夜、遅く帰宅することに關しては、日本の二〇%、イタリアの十一%が許さなかったと回答している。この回答に關しては日本の親の方が厳しいようだが、その他の日に夜遅く帰宅することに関しては、日本は土曜日とほぼ変わらないのに対し、イタリアでは三七%が許さないと回答し、平日と土曜日では約三倍の違いがみられた。また、家に回答者と異性の友人と二人だけしておくことについては、日本では四五%、イタリアでは七七%が許さなかったと回答した。イタリアの親は、週末に遊ぶことに関しては、ある程度の寛容性を持っているが、それ以外に關しては、子供に対して

図2 性モラルに関する両親と本人の価値観（日本）

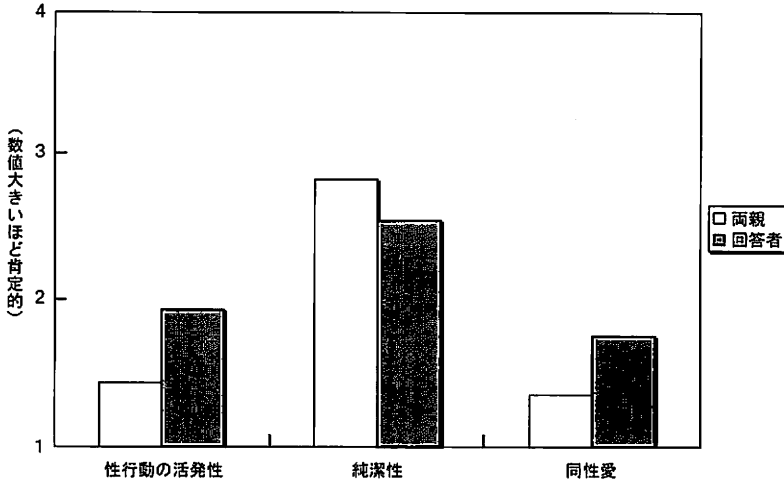
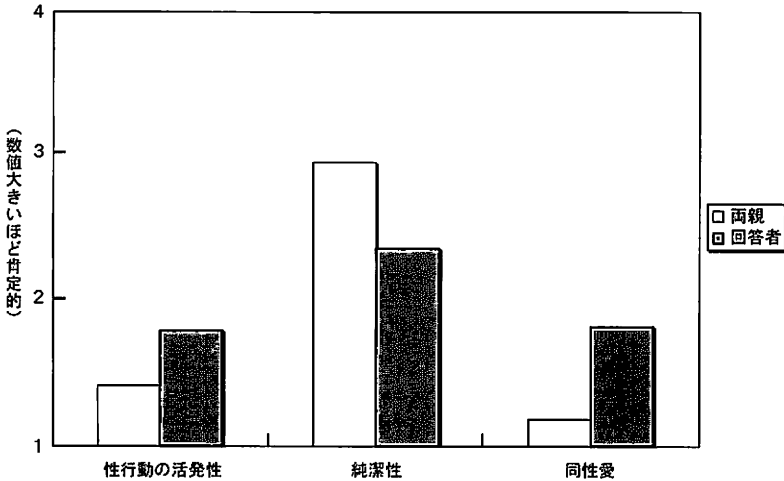


図3 性モラルに関する両親と本人の価値観（イタリア）



注：各価値観の質問項目を記す。

- (1) 性行動の活発性…男性（女性）が非常に若い年齢で性交を経験する
- (2) 純潔性…男性（女性）がかなり年齢が高くなっても童貞のままである
- (3) 同性愛…男性（女性）が他の男性（女性）と性的関係をもつ

厳しく規則を課していることがわかる。これら親から課される規則に関しては、イタリアの回答者の六四％は「もう少し緩くして欲しいと説得に努めた」と回答しているが、日本の場合は「たいていは反発せずに従っていた」という回答が六二％となっている。イタリ

アの場合、親は厳しく規則を課すが、子供もそれに対して親を説得するよう努めるといふ関係にある。しかし、日本の場合、親から課される規則自体も緩やかであるが、それに対して親への不満などを持つこともなく、そのまま受け入れる姿がうかがえる。今回の調

査では、日本では自分の性的な事柄について両親と話し合う機会が圧倒的に少ないという結果も得られている。同じように親子の結びつきが強い二ヶ国ではあるが、日本では、子供は親に対して自立した大人ではなく、いつまでたっても「子供」の立場として接する傾向にあるといえるのではないだろうか。

四 性モラルをめぐる

価値観の継承

— 少子化の視点から —

日本とイタリアの親子関係については、他の先進諸国と比較した場合の同居率の高さなど、類似点もあるが、親子関係の性質については相違点も大きいことが明らかになった。それでは性モラルに関する価値観や結婚に対する年齢規範については、両国ではどのような違いがみられるのだろうか。

(一) 性モラルをめぐる親の価値観、子の価値観

性モラルに関する親子の価値観に

ついでみていく(図2、図3)。実際の質問項目は十二項目となっているが、「性行動の活発性に対する価値観」、「純潔性に対する価値観」、「同性愛に対する価値観」の三つに大別できるため、各質問グループ毎に平均値を算出して比較を行う。なお、親の価値観については、回答者が「自分の両親はどう思っているか」回答する形式になっている。数値については、二・五を境界に値が大きいほど、肯定的な価値観を有していることを表す。

イタリアデータでは、両親が最も肯定的であると思われるのは同性愛に対してであり、平均値は一・二であった。性行動の活発性に対しても、一・四と否定的と認知されている。純潔性に対しては、三・〇と肯定的であると認知されている。一方、日本データでは同性愛と性行動の活発性に対する両親の価値観の平均値は一・四と同じ値であった。どちらに対しても両親は否定的な価値観を有しているものと認知されている。純潔性に対しては、二・八と肯定的であろうと認知されている。

これらの性モラルに関する本人達の価値観については、両国とも、性行動の活発性、同性愛に対しては、両親ほど厳しくはないものの両親と同様、否定的な価値観を有している。純潔性に対しても日本データでは両親ほどではないが、平均値が二・六と肯定的な価値観を有していることが分かった。しかし、イタリアデータでは、純潔性に対して二・四とやや否定的な価値観となっている。イタリアの両親の方が純潔性に対しては、日本の両親よりも肯定的であると思われるのにも関わらず、本人達の価値観を比較してみると、イタリアの方が否定的なのである。

また全体的にみても、イタリアの方が両親と自分との価値観の差異が大きい。イタリアでは、親と性的な事柄について話し合う機会が多いため、両親の価値観について、比較的正確に認識していると思われるが、その上で彼らは親とは違う自らの価値観を形成していると考えられる。しかし、日本ではそのようなことについて話し合う親子関係がないため、両親の実際の価値観につ

いて良く知らず、そのため、自分が認識する両親の価値観と自分の価値観の差異が小さいものと思われる。

(二) 結婚についての年齢規範

男性、女性それぞれ何歳まで結婚すべきでないかという質問に対して、日本は、男性は平均二一・〇歳、女性は二〇・〇歳まで結婚すべきでないという結果となった。一方、イタリアでは、男性は平均二五・六歳、女性は二四・二歳まで結婚すべきでないという結果となり、結婚すべきでないという平均年齢が二〇代半ばと高くなっている。また何歳まで未婚でいるべきではないかという質問に対しては、日本は男性の場合は三八・二歳、女性の場合は三五・九歳、イタリアは男性三九・一歳、女性三七・一歳という結果となった。この質問に関しても、イタリアの方が日本の平均値よりも高いという結果となったが、二ヶ国の差は比較的小さい。

(三) 日本データでみる出産、結婚に

対する意識

日本データには結婚に関する意志、将来欲しい子供の数について問う項目がある。結婚については、いまず結婚したいと回答した者が三%、いずれ結婚したいと回答した者が八九%となっており、大多数の者は結婚の意志はある。また、欲しい子供の数については、二人欲しいと回答した者が五七%、三人欲しいと回答した者が二五%となっている。二〇代前半の大学生においては、いずれ結婚する意志はあるし、子供も二人かそれ以上欲しいと思っているのである。この結果は、意識上では結婚もしたいし、子供も二人以上欲しいと思っているにも関わらず、それを阻む要因が我が国に存在していることをうかがわせる。

五 まとめにかえて

日本と比較すると、伝統的な家族役割を維持しているようにみえるイタリアだが、婚内出生率の低下に少子化の原因があるのではないかといわれている

るように、イタリアの伝統的な家族形態は大きく変化してきている。そして今回の調査では、結婚すべきでないと考えられる年齢の高さや子世代での純潔性に対する価値観の低下など、家族形成に関わる価値観自体が、現在、大きく転換してきていることが示された。一方、日本の場合、結婚持続期間が一五〇一九年の夫婦の婚内出生率はここ三〇年間二・二前後で安定しており、未婚化、晩婚化の進行に少子化の原因があるのではないかといわれている。そして未婚化、晩婚化要因のひとつに、調査結果から示されたような、物理的にも精神的にも親から独立する時期が極端に遅延される日本の親子関係があるといえるのではないだろうか。

少子化の原因には、女性の高学歴化と社会進出、それに伴う育児支援システムの未整備など、マクロな要因が影響を与えているのもちろんであるが、家族形成に対する価値観の変化といったミクロな要因も影響すると考えられる(柏木は少子化問題に対し、心理学者としての立場から、人口心理学を提

唱している)。今回の調査対象者の親世代は、まさに現在の少子化時代に至るライフサイクル変容期を中心にあつたそのような両親から明示的、あるいは暗黙に学習するライフスタイルや、結婚・性モラルに対する価値観が、親から子を通じてどのように継承され、またどのように変容していくのかを検討することは、これからの少子化対策を考える上で、新しい分析視点をもたらすものといえよう。

●謝辞

本稿の執筆に関しては、国立社会保障・人口問題研究所、情報調査分析部部長の佐藤龍三郎先生にご助言いただきました。

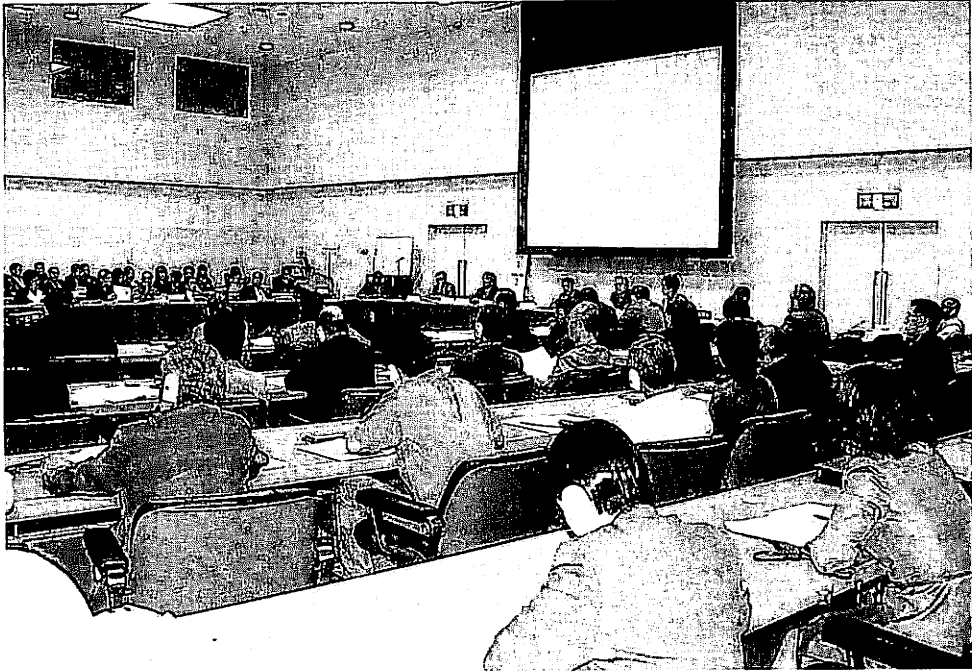
○参考文献

- 柏木恵子 『子どもという価値少子化時代の女性の心理』2001年 中公新書
 東京大学社会科学研究所(編) 『現代日本社会 第2巻 国際比較(1)』1991年 東京大学出版会
 山田昌弘 『バラサイト・シングルの時代』1999年 ちくま新書

南南協力国際会議

ハイレベル政策担当者におけるシンポジウム：人口と開発に対する多角的なアプローチ

開く



すべて“貧困解消”がカギ

途上国、エイズ・持続可能な開発問題

「南々協力国際会議」ハイレベル政策担当者におけるシンポジウム「人口と開発に対する多角的なアプローチ」が九月十一日から三日間、NPO・二〇五〇、国連開発計画と人口開発パートナーズの主催で、国連大学5階会議場で開かれた。昨年の「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム・戦略の選択」に引き続いて行われたものである。人口開発パートナーズ加盟国理事、世界銀行、国連関係機関、日本及びアジアの国会議員、政府職員、民間諸機関、学識経験者や一般との知識交流、南々協力の重要性和途上国の現状について広く理解を深め、同時に当会議の内容や提言等を参加国の政策に反映していくことを目的とするものである。

会議は「貧困・環境・エンパワーメント」女性を中心として、「エイズ及び他の感染症―人類最大の脅威」、「資金・医薬必需品・キャパシティビルディング」そして「新たな問題と新しい取り組み」について論議した。

基調講演で植竹繁雄氏(外務副大臣)

は、グローバルの進展によって貧富の格差は拡大する傾向にあり、また感染症や環境問題が深刻化し、開発問題を巡る情勢は大きく変化しており、途上国における貧困の撲滅が持続可能な開発を進める上で最も重要なことであると述べた。

今年にはWSSD（持続可能な世界首脳サミット）を初め、開発と国際協力についての国際会議が多く開かれた。植竹氏は、小泉総理のWSSDに向けた包括的な途上国支援策の「小泉構想」を挙げ、「戦略・責任・経験と情報」の共有を柱とするグローバルシエアリン

グの重要性に触れ、人造り、開発及び環境の三つの重点分野が持続可能な開発における中心課題であると述べた。その際にNGO、民間、政府、国際機関が一体となった努力が必要であり、限られたODAでは「量より質」への転換が必要であると述べた。

セッション I

貧困・環境・エンパワーメント

— 女性を中心として —

《議長》 弓削 昭子 国連開発計画（UNDP）駐日代表

あらゆる立場の人々の

パートナーシップが必要

A・K・チャウドリー LDC担当国連事務次長

貧困・環境は一九九〇年代から議論され始めた。ICPD+5以降では、女性は生活の全ての側面において重要な役割を担い、女性が開発に貢献するということが特に認識され始めた。女

性の権利は言うまでもなく人の権利であり、教育やリプロダクティブ・ヘルス・環境・ジェンダー問題に対し、途上国において特に大きな貢献をした。開発におけるオーナーシップという

考えがでてきた。オーナーシップとは自分自身が、主体性を持って関わるといふものである。それには教育が社会的進展と人間的な生活のための重要な鍵であると考えられる。特に少女の教育が貧困削減に貢献することが、一九九〇年代の機会平等化の結果、認識され始めた。

リプロダクティブ・ヘルスはICPD+5以降、主要なテーマとなり、国會議員連盟の活動が活発化した。その動きの中で女性議員の参画をより促すことが開発と平和構築において重要である。

ミレニアムサミットでは、二〇一五年までに貧困人口を半分に削減すると

いう数値目標を掲げた。インドや中国では貧困削減は成功したと言えるが、その他の途上国はまだ大きく遅れている。これらへの貧困削減の目標を達成するためには、資源の流動化、直接投資、直接支援、より深い支援、人権の重視、環境破壊の削減などが非常に重要であ

画期的な養蚕業に成功

吉田 昭彦

NPO・ニ〇五〇テクニカル・アドバイザー

フィリピン・パラピン島のプロジェクトの話をした。このプロジェクトは新しい形の養蚕業である。これは従来からあるような養蚕業ではなく、カイコにクワを新たに与える必要はなく、どこにでもあるキャッサバやヒマの葉などでエリ蚕を飼育する。また糸は紡ぎ糸なので機械を使わず、手作業でできる。生糸を目的としないのは、既に中国が市場を独占しているからだ。

この新しい養蚕業の特徴は①管理が

る。貧困を作り出すあらゆる次元の要因を排除することが欠かせない。UNFPA事務局長トラヤ・オベイド氏は貧困削減には、あらゆる立場の人々のパートナーシップが必要となることを強く主張している。

容易②餌の原料のキャッサバやヒマの葉は熱帯地域には豊富に存在③使用する絹糸虫は休眠しないため1年間連続で飼育可能、それによる安定した就業機会の創出④産業の立ち上がりが早い、などであり途上国の開発プロジェクトとして非常に有効な方法である。

フィリピンでは、鬪鶏が盛んな地域があり、オスのシャモが高く売れる。そのシャモからの売上はマユの売上より遥かに大きかった。しかし鬪鶏の盛

んでない地域では適用することができない。そこで貴重なたんばく源である虫に注目し、「昆虫の多目的利用」という考え方に至った。虫はトリやブタやウシと違って変温動物である。後者の動物がたんばく質を摂取しても、体温の維持のためにエネルギーを変換してしまう。しかし虫はそれが食べた餌が効率よくたんばく質に変換される。地球の限られた資源の保全の意味でも昆虫の多目的利用は非常に有効な方法である。

小口金融の実施で成果あげる

カリッド・シャムズ

グラミン銀行副頭取

グラミン銀行では、これまで様々な貧困と環境、女性についての課題を扱ってきた。問題はどうかと思ったら変えられるかである。

グラミー銀行は一九八三年に創立され、農村地域の村レベルで、女性のみを対象として小口金融を行っている。小口金融の実施、金融システムの構築、新たな収入機会の創出が大きな柱である。今では一、一七五の支部があり、全部で二百二十万人のスタッフがいます

大きな組織である。グラミー銀行での、返金率は非常に高く、九割以上に上る。グラミー銀行の手法の特徴は、①貧困層のみ対象②小さなグループを作り連帯責任を課す③貧困層に適したプランの作成④彼ら自身がやり繰りできる方法の指導⑤開発ニーズに特化し

ている⑥社会開発プログラムに焦点を当て、である。こうした手法は貧困層を救い、国全体の貧困削減に貢献するだけではない。今やアジアやアフリカなどの多くの途上国で、グラミー銀行の手法が適用され、大きな成果をもたらしている。

セッション II

エイズおよび他の感染症

— 人類最大の脅威 —

《議長》 須永 和男 外務省経済協力局調査計画課長

成功した国が率先して

サポートを

アンジャリ・ナヤー 国際エイズワクチン構想インド代表

HIV/AIDSが世界中ですすま

性を主張したい。

す広がる中で、我々の経験を世界に広

HIV/AIDSに対する取り組み

める重要性、特に南々協力においての

には、HIV/AIDS治療の技術と

重要性を感じている。先進国と途上国

その移転、感染ルートの解明と感染予

の連携の強化も欠かせない。その重要

防、治療薬や予防薬へのアクセス向上、

HIV/AIDSの感染予測、HIV/AIDSに関するあらゆるレベルの会議、ワークショップなどの開催による新たな情報の交換・人々の能力や技術の向上によるキャパシティビルディングなどが重要なポイントである。そしてHIV/AIDSに関する研究、そのメカニズムの解明も進んでいる。

これからのHIV/AIDS対策には、途上国と先進国の連携のみならず、HIV/AIDS対策において成功しつつある国が率先して、他のHIV/AIDSに苦しんでいる国をサポートする体制を作っていくことを願う。

政治的な関与、サービスの

メカニズム構築が必要

角井 信弘

（財）ジョイセフ国際事業部シニア／
プログラム・オフィサー

ジョイセフのザンビアでのHIV／
AIDS予防プログラムの活動を紹介
したい。HIV／AIDSのプロジェ
クトでは、予防・治療・サポートが大
きな柱である。重要なのは、そうした
サービスの存在を知ることである。

HIV／AIDSに対する人々の行
動を変えるために重要な点を挙げる。
恒常的なメッセージを人々の受け入れ
やすい方法で流すこと、クリニックへ
のサポートと治療活動、サービスのア
クセスが容易なことと、人々のサービ
スの受け入れ可能な体制であることな
どである。

ジョイセフでも取り上げているIE
C (Information Education Communication)
／BCCC (Behavior Change Communication)
のコミュニケーション方法は、ジョイ

セフの各国でのプロジェクト地域にお
いて成果を上げている。このIEC／
BCCCは、そのメッセージや教育によ
り人々の行動を変えていくようなコミュ
ニケーションを意味する。そしてHIV
／AIDS予防のような行動を受け
入れた人々から、行動をまだ変えてい
ない人々と接することで、彼らもHIV

V／AIDSの予防行動をするように
なる。

HIV／AIDSに感染している人
が、社会的、心理的、法的、経済的サ
ポートを受け入れることのできる環境
に身をおくことが重要である。こうい
たサポートを提供しうるのが、NGO
や政府機関である。こうしたメカニズ
ムがスムーズに機能することで、HIV
／AIDS予防と治療に相乗効果を
もたらすのである。

HIV／AIDSは、その問題性が
大きいだけに政治的な関与、サービス
普及のメカニズムの構築、戦略的な計
画、資源の流動性が重要となる。

予防に勝る解決法なし

ジョータム・ムシングジ

ウガンダ財務・
経済省人口局長

ウガンダは、アフリカでもHIV／
AIDS対策で成功した国である。ボ
ツワナやジンバブエなどがHIV／A
IDSの感染率が減少しない中で、ウ

ガンダは大きく成果を出している。ア
フリカの平均寿命は、出生率がとも
と高いことからHIV／AIDSの感
染率が減少すれば、伸びるが、現実に

は感染率は上昇しているので、平均寿命が減少している国も少なくない。

HIV/AIDSの蔓延に対処するための最も効果的な解決方法は、その予防である。その方策には、マスメディアを利用して、多くの人々にHIV/AIDS予防の重要性を呼びかける、

避妊具を利用しやすい環境にする、予防等のサービスを向上させるなどがある。ウガンダはコンドームの使用普及率が五〇%前後である。若干、都市の方が農村よりもその率が高くなっている。上にあげたマスメディアに接しやすい環境であったり、その他の新しい

情報に接しやすいのが原因であろう。また、コンドームなどの避妊具の使用についての教育が重要となる。避妊具の普及を効果的にさせるには、初等の教育、特に識字教育などが重要である。その意味で、中等教育よりも初等教育の普及は緊急を要するのである。

セッション Ⅲ

新たな問題と

新しい取り組み

《議長》 広中和歌子 参議院議員

高齢化社会

介護問題や経済負担が

社会問題になる

阿藤 誠 国立社会保障・人口問題研究所長

世界レベルで高齢化が進んでいる。六十五歳以上の人口は、一九五〇年の一億三千万人から、二〇〇〇年には四億二千万人と三・五倍増加している。

国連の最新の人口推定によると、二〇〇〇年の四億二千万人から二〇五〇年には十四億六千万人と増加し、割合も六・九%から一五・六%に増加すると

いう。特に途上国の高齢化は、二十世紀の最後の二十五年で急速に進んだ。

途上国では、アジアのNIEs諸国で高齢化がまず始まった。その後ラテンアメリカ、北アフリカ、南アジアが続いた。西アジアやサブ・サハラアフリカ諸国はかなり遠い将来に起こるであろう。高齢化は出生率の減少により始まる。アジアのNIEs諸国は、人口転換がすでに完了し、中国、台湾が続いた。ラテンアメリカやその他の東南アジア諸国は人口転換の中間の段階にある。西アジアやサブ・サハラアフリカ諸国はまだ始めの段階である。高齢化に伴い、高齢者の介護問題や経済的な負担は家族に重く押し掛かり、

大きな社会問題となる。平均的に女性のほうが男性よりも長生きする。平均寿命が伸びるに従い、女性の割合が増大する。そのため高齢化にともなう問題は、高齢者の女性に関する問題であるとも言える。

指導性と連帯

コミュニティレベルで

リーダーシップを

高齢化に伴う問題に対する解決方法に、高齢者の雇用、所得の確保、独立した生活の確率、健康の維持、社会でのポジティブな意義を与える、など多様なアプローチが考えられる。

WSSDでは具体的なアジェンダ21

の実施のための具体的実施案を示した。環境問題は水、エネルギー、健康、生物多様性など多岐にわたるものである。環境問題だけでなく、貧困削減の解決には、国連、NGO、民間、地方自治体などが協同で参画できるシステムを構築し、パートナーシップを実現しなければならぬ。

UNDPは人間開発をベースとした開発を訴えている。ミレニアム宣言の

ければならぬ。貧困は地域的、国家的

なレベル、そして地域レベルで貧困がはびこっている。しかしその解決には、最も下のレベルであるコミュニティレベルで、リーダーシップをとっていく必要がある。貧困削減と持続可能な開発は切っても切り離せない関係であるが、持続可能な開発手法を下から上へ吸い上げていくことが重要となる。現在、UNDPはGEF (Global Environmental Facility) のプログラムで、コミュニティレベルのNGOや民間など多くの主体の活動支援をしており、貧困削減と持続可能な開発において、数多くの成果を出している。

弓削昭子 UNDP駐日代表

達成をするためにも、アフリカやアジアなど深刻な貧困の削減をしていかな

先端技術

情報コミュニケーション技術が

大きな貢献

三好 皓一 国際協力事業団国際協力研修所国際協力専門員

JICAでは、様々な形の南々協力を実施している。途上国によるトレ

ニングプログラム、日本と途上国の間での専門家間の技術移転協力、パートナーシッププログラム、職業訓練など多岐にわたる。ここでは自分が関わったプロジェクトを紹介したい。

私はマヒドン大学のASEAN保健開発研究所の設立に関わった。その機関は、今マヒドン大学の一部として機能している。この成功は、先端技術を利用した典型的な南々協力の例としてあげることができる。そのASEAN保健開発研究所においては、情報コミュニケーション技術いわゆる、ICT (Information and Communication Technology) が大きな貢献をした。情報コミュニケーション技術は、時間・距離・場所を無視できる。このICTを利用することで遠距離学習システムのネットワークを構築することができた。このことは、これからも開発分野で重要な役割を果たすと考えている。

ICTを利用して、今後どのような南々協力に活用するか。ネットワークの連携、経験・情報・常識の共有化、新しい知識・経験の統合、南々協力の

データベース作成、などの側面を生かして、南々協力に生かせると思える。



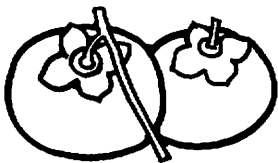
バンングラデシュでは 「気持ちのつながり」が成功を導く

木附 文化 (木付オイスカ事務局長次長)

オイスカでは、アジア太平洋各地で農業研修、植林活動を行っている。私は人材育成とプロジェクトの推進の側面から、バンングラデシュ南東海岸沿いのマングローブ植林の事例を紹介したい。バンングラデシュはサイクロンと洪水に悩まされている。マングローブ植林により防風林を作り、サイクロンを防ごうというものである。実際このプロジェクトは成功例と考えている。

プロジェクトを成功に導く三つの要素があると感じた。①研修を受けた率先するリーダーが存在する、②村の人が植林の意義を理解している、③外から活動を支援する存在がある。この三つの要素の相乗効果が、このプロジェクトの成功を導いたものと感じている。オイスカの多くの国での成果は、これらに表れる相乗効果、つまり人々の「気持ちのつながり」からくると思ってい

る。





●日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第一部研究員 熊谷 聡

突然の退任発表

二〇〇二年六月二十二日、二十一年間にわたってマレーシアを率いてきたマハティール首相が突然の退任を発表したことは、内外に衝撃を与えた。マハティールは自らが総裁を務める最大与党・統一マレー人国民組織（UMNO）の年次総会で総括演説を終えると、次のように切り出した。

「この機会に発表しておきたいことがある。私はここに退任を発表したい。党総裁とすべての党役職、国民戦線（与党連合）総裁とすべての役職……」

後に、首相と政府のすべての役職からも退くと発表するはずだったことが明らかになったが、感極まったマハティールは言葉が続けることができなかった。家族も含めて、この重大な発表を事前に知らされていたものは、ほとんどいなかったと言われている。突然の発表にあわてた側近たちは壇上のマハティールに駆け寄り、退任を撤回するよう説得した。会場は大混乱に陥り、マハティールは婦人と側近に付き添われて別室に退場した。

約一時間後、UMNO副総裁を務めるアブドゥラー副首相が会場に戻り、マハティールが説得に応じて翻意したことが伝えられると、拍手と歓声が起った。しかし、退任問題はこれで終わったわけではなかった。マハティールは翌二十三日に公邸でこの問題について党幹部と話し合った後、二十四日朝には十日間の休暇をとるためイタリヤへ出発した。

六月二十五日、UMNO党幹部で構成される最高評議会は、

【写真・右頁】新行政都市プトラジャに建設された首相府



●熊谷 聡(くまがい・さとる)

1971年 島根県生まれ
〈現職〉日本貿易振興会アジア経済研究所
地域研究第1部研究員
〈学歴〉慶應義塾大学政策・メディア研究
科修士課程修了
〈職歴〉日本貿易振興会アジア経済研究所
経済開発分析プロジェクトチーム
研究員
〈主な著書〉

『マレーシアに学ぶ沖縄の情報産業
振興策』「THE 沖縄戦略産業」日本
貿易振興会アジア経済産業所、1999
年
『マハティールに全てを託すマレー
シア』「世界週報」時事通信社、1998
年
『マレーシア：テロとの戦いとIT
不況に苦慮』『アジア動向年報 2002
年版』2002年日本貿易振興会アジア
経済研究所、他

マハティールの退任問題について次のような発表を行った。

(1) マハティールは党员や国民からの支持に感謝しているが、UMNO、国民戦線および政府のすべての役職から退任することを決意している。(2) マハティールはアブドゥラーを後継者に指名した。(3) マハティールは二〇〇三年十月のイスラーム諸国会議(OIC)後に退任することを決めた。(4) OICまでの間、マハティールはUMNO、国民戦線および政府のすべての役職にとどまる。(5) OICまでの間にマハティールの休暇中、アブドゥラーがUMNOの総裁代行および首相代行を務める。(6)

マハティールは退任時期について、権力と責務をスムーズに継承し、OICなどの議長国としての責務を果たすことを考慮したと説明している。(7) マハティールはUMNO、国民戦線および政府の役職を退任した後も、UMNOのためにエネルギーとアイデアを捧げたいと考えている。(8) マハティールはUMNO党员が党の強化のために共に働くことを望んでいる。

UMNO最高評議会はこうしたマハティールの意思を受け入れることを表明し、党员にもマハティールの退任の意思を尊重するよう要請した。突然の退任発表で始まった一連の問題は、十六ヶ月の準備期間を経てマハティールが退任し、アブドゥラーが後継者となることでひとまず決着した。

マハティールが突然退任を表明した理由については、様々な憶測が飛び交っている。UMNOや国民戦線の内紛に辟易していたとか、六月中旬に、マハティールとおなじ心臓病で入院していた最大野党の全マレーシア・イスラーム党(PAS)党首(後に死去)を見舞ったことが影響しているとか、常々より多くの時間を家族と過ごしたがっていたという話も伝えられた。しかし、どれもマハティールが突然退任を決意するほどの重大さであったとは考えられない。盤石の権力基盤を考えれば、本人の意思以外で辞任に追い込まれた可能性もない。

真相は明らかではないが、最も自然なのは、マハティールはかなり前から退任を考えており、発表のタイミングを慎重に選んでいたという解釈であろう。本人が退任発表時に感傷的になつて取り乱したという事実は、退任自体を突然決めたかどうかとは関係がない。

退任の背景

マハティールが突然退任を表明した理由については、様々な憶測が飛び交っている。UMNOや国民戦線の内紛に辟易していたとか、六月中旬に、マハティールとおなじ心臓病で入院していた最大野党の全マレーシア・イスラーム党(PAS)党首(後に死去)を見舞ったことが影響しているとか、常々より多くの時間を家族と過ごしたがっていたという話も伝えられた。しかし、どれもマハティールが突然退任を決意するほどの重大さであったとは考えられない。盤石の権力基盤を考えれば、本人の意思以外で辞任に追い込まれた可能性もない。

マハティール自身も、七月三日に休暇から帰国した際に記者会見を開き、退任の動機について、「二十一年というのは首相としては長すぎる」と答え、一九九八年にマレーシアで開催された英連邦競技大会を花道に退任することを考えていたと述べている。

通貨危機後の苦闘

それでは、マハティールは何故、この時期を選んで退任を発表したのだろうか。この時期以前に退任を発表できなかった理由は、はっきりしている。一九九七年の通貨危機以降、マレーシアでは政治的・経済的混乱が続き、円滑に政権を移譲できる状況にはなかったためである。

一九九七年のアジア通貨危機は、それまで有能な指導者として名声を得ていたマハティールに対する国内的・国際的な評価を一変させた。マハティールは通貨下落の責任は投機的売買を繰り返すヘッジファンドにあるとして執

拗に批判したため国際金融界からの反発を買ひ、逆に、国際通貨基金（IMF）と協調的な路線をとっていたアンワール副首相（当時）への内外の評価は高まる一方であった。

アンワールとの経済政策をめぐる対立はやがて政治的対立に発展し、一九九八年九月にアンワールが更迭・逮捕されたことで、マハティールに対する国内外の政治的な反発は頂点に達した。経済政策においても、固定為替制度と短期資本規制を導入したため、市場を無視した強引な措置として国際金融界から強い反発を招いた。

その後、マレーシアが順調に景気回復へ向かったことで、マハティールの経済政策は国際的にも評価されるようになっていった。一方で、アンワール問題に端を発した政治的な苦境は続き、一九九九年十一月の総選挙では国民の約六割を占めるマレー人の票が野党PASへ大きく流れ、UMNOは議席を大幅に減らした。与党連合・国民戦線全体としては国民の約三割を占める華人の票を固めることで安定多数を確保

したものの、マハティールとUMNOは、支持基盤であるマレー人の支持を失うという危機的状況に追い込まれた。

転機となった九・一一事件

マハティールが政治的な苦境を脱する転機となったのは、二〇〇一年九月十一日の対米テロ事件であった。九・一一事件は、急進的なイスラーム政党であるPASの「危険性」を繰り返して訴えてきた国民戦線に正当性を与えることになった。この事件を機に、PASを中核とする野党連合から華人政党である民主行動党が離脱し、国民戦線に代わる多民族の連立政権がPAS主導で成立する可能性は消滅した。

九・一一事件は、マハティールの国際的な評価にも大きく影響した。穏健で近代的なイスラームを標榜するマハティール政権の政治的な重要性が徐々に認識されるようになり、アンワール事件以来の欧米諸国からのマハティール批判はやがて影を潜めた。特に、ク

リントン政権下で悪化した米国との関係は大きく改善し、二〇〇二年五月にはマハティールとブッシュ大統領の会談も実現した。六月にはイスラーム世界の有力な指導者としてパチカンに招待され、ローマ法王と会談するなど、マハティールは国際的な名声を取り戻しつつあった。

その他、二〇〇一年六月には側近中の側近だったダイム蔵相を退任させて自ら蔵相を兼任し、ダイムに近いとされていた有力企業の改革を断行するなど、マハティールは通貨危機以来批判されてきた政府・与党と有力企業との不透明な関係にもメスを入れはじめた。二〇〇二年に入って、マハティール政権は安定度を増し、マハティールが辞任に追い込まれる可能性は、二十一年の長期政権の中でも最も低くなっていた。

マハティールの政治的な目標を、永遠に首相であり続けることと考えれば、盤石の権力基盤を確立した途端の退任発表は奇異に映る。しかし、名誉あるかたちで退任することこそが目標であ

るならば、今回の発表は首肯できる。逆説的ではあるが、権力基盤がかつてないほど強化されたことで、ようやく名誉ある退任が可能になったといえることができる。

計算された「突然」の退任?

マハティールが、今回の党大会を退任発表の場に残った真の動機については知るよしもない。しかし、今回の突然の退任発表は結果的にマハティールが持つ強い求心力を党員と国民に再認識させることになった。マハティールは党幹部に後継問題で党内抗争を起さないことを誓わせ、アブドゥラーを正統な後継者として認めさせることに成功した。さらに十六ヶ月間という長い準備期間を確保することができた。

マハティールは当初、党大会での発表と同時に退任することを考えていたとされる。しかし、二十一年間もマレーシアを率いてきた有能なリーダーが、突然職務を投げ出すとは考えられない。

マハティールが、一旦慰留を受け入れた上で十六ヶ月間の政権移譲スケジュールを設定することを念頭に、熟慮の上で「突然」の退任発表を行ったと考えるのは、あながちうがった見方であるとは言えないだろう。

継承される経済政策

一九八一年の就任当時、原油や木材、ゴムやスズなどの一次産品の輸出に依存していたマレーシア経済を、世界でも有数の電子・電機産業の集積地に育て、目覚ましい経済発展に導いたマハティールの功績は大きい。マハティールの退任が、マレーシアの経済政策に影響を与えることを危惧する声もある。しかし、いくつかの理由から、マハティールの退任後に、マレーシアの政策が大きく変わることはないと考えられる。

後継者に指名されたアブドゥラーはアンワール前副首相の解任に伴って副首相に抜擢された。それ以前は長く外相を務めており、マハティールの後継

者候補とは目されていなかった。アブドゥラーは「ミスター・クリーン」と

呼ばれる政治的な潔癖さと濃厚な人柄で知られており、イスラームにも造詣が深い。一方で、その政治力は未知数で、UMNOおよび国民戦線

を束ねるには現時点ではマハティールからの支持が不可欠である。

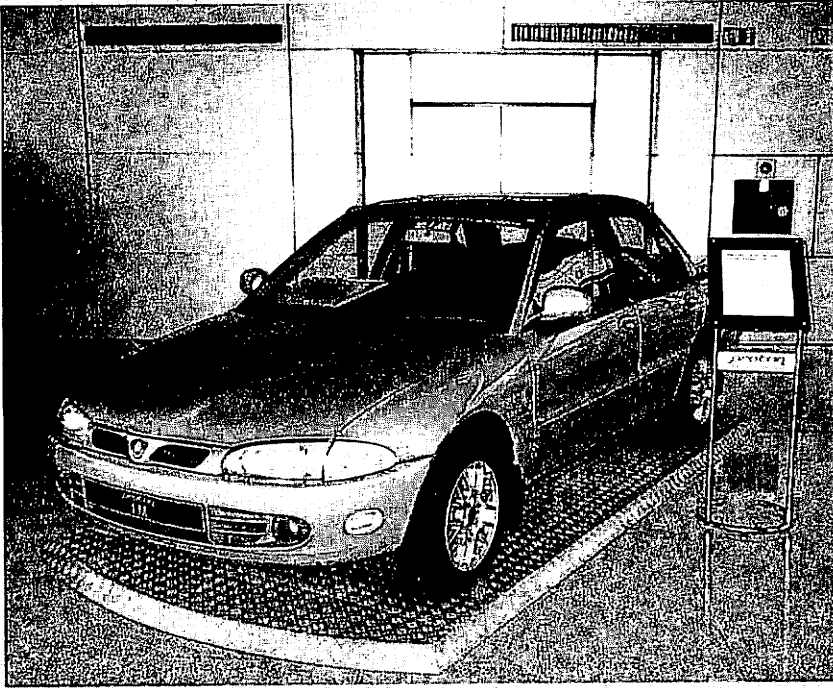
アブドゥラー政権は、マハティール政権を否定するために成立するのではなく、その正統性はマハティール路線を継承することで担保されている。そうであるならば、マハティールの政策を根本的に覆すような政策

が採用される可能性は当然低くなる。

また、アブドゥラーは財務相や通産相など経済閣僚の経験がなく、経済政策に関して具体的な構想を持っている可能性は低い。したがって、就任後ただちに「アブドゥラー色」を打ち出した経済政策を実施するとは考えにくい。さらに、ユニークな発想で知られるマハティールも、政策の策定をすべて自身で行っている訳ではない。マレーシアの経済政策は、優秀な官僚やブレインを含め、慎重に検討された上で策定されている。政策決定のシステムは当然継承され、マハティール政権のブレインがアブドゥラー政権に引き継がれることは当然想定されるため、この点でも政策の劇的な変化は考えにくいだろう。

残された最大の課題

マハティールは自ら退任を発表したものの、自身の仕事をすべてやり尽くしたという感覚はないだろう。退任発



マレーシアの工業化を象徴する国民車プロトン・ウィラ

表後も、マハティールの言説は鋭くなる一方である。

二〇〇二年七月二十九日、約三十年前に出版され、発禁となった自著「マレー・ジレンマ」になぞらえて、マハティールは「新しいマレー・ジレンマ」と題した講演を行った。その中で、マハティールは、マレーシアでは非常にデリケートな問題である「マレー人の特権」の見直しについて言及している。

マレーシアでは、豊かな華人と貧しいマレー人の間の経済格差に政治的対立が加わり、一九六九年に多数の死傷者を出した暴動が発生している。以降、政府はブミプトラ政策（マレー人等に対する優遇政策）を進め、マレー人の経済的な地位の向上に努めてきた。これは所得格差の是正には大きな成果を収めたものの、マレー人を政府による援助に依存させ、自助努力を怠らせるという弊害をもたらしている。

マハティールは上記の演説の中で、マレー人に対する政府の援助を「松葉杖」になぞらえた。松葉杖は使う者を必ず弱らせるため、自立しようと思え

ば、できるだけ早くそれを捨て去らねばならない。しかし、マレー人は「松葉杖」を自らの特別な地位の象徴として誇るようになっていくという。マハティールはマレー人に欠けているのは勤勉さであり、それがあればブミプトラ政策の目標はとつくの昔に達成されているはずだと述べた。

経済のグローバル化が進む中で、ブミプトラ政策をどのように扱ってゆくのかは、今後のマレーシア経済を左右する重要な難しい問題となっている。退任前後の演説における一段と厳しいマレー人への自己批判からは、マハティールが何の方向付けもしないまま、この問題を次期政権に引き継ぐとは思えない。

残る影響力

マハティールは、退任後に上級相に就任したリー・クアン・ユー前シンガポール首相のような「院政」を敷くことを否定し、インタビュウに対しても、

「引退すると言えば、完全な引退を意味する」と答えている。しかし、一方では、引退後も特にUMNOのために力を尽くしたいとの意向を表明している。また、次回総選挙への出馬は不透明ながらも、首相退任後も国会議員の職にはとどまると発言している。

このような発言からは、もし、党や政府から求められるならば、協力することにはやぶさかでない、というマハティールの意向が読みとれる。もし、ポストが用意され、要請があれば、マハティールがそこに就任する可能性は残っていると考えるだろう。

マハティールはこのままいけば、二〇〇三年末頃までには首相の座から退くことになる。しかし、しばらくは次期政権に対する影響力を保持するとみられ、本当の「マハティール後」が訪れるのはもう少し先になりそうである。マレーシアの政権移譲は、マハティール自身は否定しているものの、シンガポールに近いかたちになる可能性が高いと言える。

2002年世界人口デー "人口・貧困・平和" シンポジウム開く

七月十一日「世界人口デー」特別シンポジウムが人口問題協議会、ジョイセフ、日本家族計画協会主催、APD

Aの協力で東京・日比谷の日本プレスセンターで開催された。本年は、「人口・貧困・平和」をメインテーマにアフガニスタンの現場からの報告が行われた。現場からの報告に先立ち、有森裕子・国連



カンボジアのエイズ対策の報告をする有森裕子・国連人口基金親善大使（右）

人口基金親善大使がカンボジアでのエイズ対策について報告した。有森さんは、七年前よりカンボジアのハーフマラソンに参加し、現地のエイズ感染者と話し合いをした経験がありアジアで最もエイズ

感染率が高い同国の将来を憂慮し、とりわけ、都市部のエイズ患者が夫婦間感染から母子感染の危険性にさらされている現状について報告した。売春婦に接する際のコンドームの使用は勿論大切だが、一般の人々がコンドームを使用することの重要性についても訴えた。

引き続き、女性のリプロダクティブヘルス等の活動に功績のあった団体に贈られる「加藤シヅエ賞」の授与式が行われ、「ウイメンズセンター大阪」と「AWS女性シエルト」が同賞を受賞した。

復興アフガン は日本の戦後の 経験を活か せ

「世界人口デー」特別シンポジウムでは、山内昌之・東大教授は、アフガニスタンでは地雷の除去や食料の確保が



緊急課題で、人間の安全保障が保たれない状況にある。今後の国づくりには日本の戦後復興の経験をモデルにする

さらに、アフガンをはじめ途上国では、GNPが世界のわずか一八%、一方、途上国の疾病が九三%、人口は世界人

アフガニスタンの報告をす
るパネリスト
左から山内昌之・東大教授、
喜多悦子・赤十字九州国際
看護大学教授、高橋秀行・
ジョイセフ部長

ことがアフガン復興に有効であると報告。

喜多悦子・赤十字

九州国際看護大学教授は、紛争により合計特殊出生率（TFR）が極めて高く平均寿命も低下し、子どもの五〇%が栄養不足で教育の機会も低下するなど国全体が抱える問題について報告。今後の国づくりには、男性主導

が有効であると指摘。

口の八四%を占めている不均衡を指摘。アフガニスタンの人々がこれらの困難を克服するには米国ではなく日本の協力が求められているのが現場の声であると報告した。

高橋秀行・ジョイセフ部長は、これまでのアフガニスタンのフィールドで得た情報から同国の妊産婦死亡率が極めて高く、その原因がタリバン時代に家族計画が禁止され望まない妊娠により流産、破水によるものと報告。NGOの立場から草の根援助により改善をすすめたいと述べた。

閉会式挨拶で黒田俊夫・ジョイセフ理事長は、「人口・貧困・平和」はこれからの人類の課題であり今回のシンポジウムを契機にアジアをはじめ世界の人口問題にあらゆる力を結集して問題解決にあたりたいと結んだ。



人権・家庭内暴力めぐり活発な論議



女性への投資

変革への投資

女性議員会議

マレーシアで開く

九月七日(土)、八日(日)の両日マレーシアのクアラルンプールで、AFPFDマレーシアが「女性議員会議―女性への投資、変革への投資」を開催した。会議にはインド、インドネシア、ヴェトナム、カンボジア、タイ、ネパール、フィリピン、マレーシアの女性国会議員を始め、国際機関、NGOの代表者等を含め約六十名が参加し、人口と開発分野においてアジアの女性議員がどのようにリーダーシップを発揮すべきかについて検討した。

9月7日(土)

開会式

ワシム・ザマンUNFPA南西アジア・カントリー・サポート・チーム(CST)代表がトラヤ・オベイドUNFPA事務局長の挨拶を代読、平等なパートナーとして男性と女性が互いを尊重し合える社会を創るために、女性への投資が不可欠である。各国のODAが減少している今、啓発活動(アドボカシー)、法的環境の整備など国会議員の役割は重要性を増していると述べた。

谷津義男AFPDP議長に代わり挨拶をしたシフ・カレーAFPDP事務局長は、国会議員が人口と開発分野の問題の重要性を理解することで、各国が同分野への支援を拡大するよう積極的に働きかけていく事が大切であると強調した。また、ザイナル・アビディン・ジンAFPDPマレーシア議長は、HIV/AIDS、不法労働者の問題な

ど、同国が直面している人口問題を解決するためには女性を取り巻く環境への配慮が欠かせないと述べた。

セッション1

リソースとアドボカシー

ワシム・ザマンUNFPA/CST代表は、東南・南アジアの人口と開発分野におけるこれまでの成果と今後の課題を説明。義務教育、男女間の平等を奨励する様々な法律の制定、女性を対象とした個人向け融資(マイクロ・クレジット)の成功など多くの進展が見られるものの、東南・南アジアの国々では未だ女性の人権を擁護する制度は確立しておらず、ジェンダーの視点を取り入れた調査・統計の必要性、家庭内の暴力への対策、公衆衛生の向上・貧困削減など多くの課題が残っていると指摘した。参加者からは、女性に関する問題に男性も関心を持ち積極的に関与していくことが問題解決の円滑化につながる、そのためには女性議員が

多くの女性市民の意見を代弁し、男女間のパートナーシップを構築していくべきとの意見があった。

セッション2

女性に対する暴力

昨年タイのバンコクで開催した「女性に対する暴力の廃絶に関する会議(AW)」でもリソース・パーソンを務めたトリニダット・オステリア・バンコクUNFPA/CTSアドバイザーは、日本や韓国など東アジアでは家庭内暴力(DV)への認識が深まり、徐々にではあるが法的整備、カウンセリング制度の確立など具体的な対応策が取られていると説明。南・東南アジアでは宗教・文化的要因からドメスティック・バイオレンスへの対応が遅れていると参加者の指摘に、普遍的対応策の提示は困難だが、各国が家庭内での暴力を社会問題として取り上げ、各国の状況に適した対応策について協議すべきであると回答した。

セッション3

貧困削減

ラーマ・カシム氏（マレーシア農村開発省）が、一九七一年以降マレーシア政府が民族間・都市と農村の経済格差を軽減するために実施してきた貧困対策について解説、統計制度の確立・強化により貧困の状況を正確に把握して具体的な課題を明確化した上で、教育制度や公共事業を通じた対応策を計画・実行しなければならぬと述べた。これを受けて各国の代表議員は、統計は民族間・都市農村の格差だけでなく男女間の格差も正確に示すべきである。貧困に苦しむ南・東南アジアは経済発展に成功したマレーシアから多くのものが学べると述べた。

セッション4

ICPD行動計画の実施のための協力体制

体調不良のため本会議を欠席したラー

ジ・カリムIPPF/ESEA/OA地域局長に代わり、シフ・カレーAFPFD事務局長が人口と開発分野での国会議員、国際機関、NGOのパートナーシップの必要性について説明した。各国代表者は、国際機関やNGOが同分野での具体的なプログラムの成果を明確・積極的にアピールすべきである、議員、国際機関、NGOの情報交換を活発化しなければならないと述べた。

9月8日(日)

グループ デイスカッション

参加者は三つのグループに分かれ、ジェンダー暴力、貧困削減、リソース・啓発活動とICPD行動計画実施のための協力体制の各テーマに焦点を当てて協議を行い、教育、公衆衛生、リップダクティブ・ヘルスなど女性のエンパワーメントに不可欠な分野での活動

を活発化するため、各グループが討議の結果を発表した。今後の課題として、アジアの各国で女性議員の絶対数を増やし、女性を取り巻く様々な問題への認識を深め、対応策の策定に必要な情報交換を活発にするなどの意見があった。

閉会式

ナプシア・オマールAFPFD事務局長代行が挨拶。アジアの国々で多くの女性がリーダーシップを発揮できよう女性議員が団結して働きかけて行かなければならない。今後各国からマレーシアへの議員視察団の受入を検討しており、それらを通じてアジアの女性議員の協力体制を強化していきたいと述べた。最後にスレイマン・ビン・モハメッド保健副大臣が、女性議員の今後の活動に大きな期待を寄せていると閉会の挨拶を述べた。

望月純子

シンポジウム

——テロのない世界を目指して——

アフガン復興の現状と課題

於・朝日ホール

「アフガン復興の現状と課題——テロのない世界を目指して——」のシンポジウムが九月三日、東京・有楽町朝日ホールで朝日新聞の主催で開催された。去年の同時多発テロから皮肉にもアフガニスタン問題が世界の注目を集め始めた。アフガニスタン復興の最前線で活躍する五氏が真剣に現状と将来を語った。アフガニスタンへの問題意識の高さから会場は満員となった。

報告

緒方 貞子氏（アフガニスタン支援日本政府代表）

難民が帰還し始め、都市のインフラが追いついておらず彼らの吸収力がないのが現状。カブールは復興が進んだとはいえ、治安維持の必要がまだ高い。去年九月同時多発テロへの報復として、アメリカは対アフガニスタン報復を実施している。一方で、我々は、彼らが平和で、明日の生活をできるよう

に支援をしている。今年一月のアフガン復興会議は、六十カ国の国々と多くのNGOや国際機関が参加し、アフガニスタンの問題に世界全体が対応するという強い決意が感じられた。首都カブールは比較的復興が進んだが、地方は遅れているところがまだ多いのが現状。カブールでも復興が進ん

だとはいえ、まだ治安維持の必要は高い。短期的に北部に軍隊を置くことと同時に、難民を始めとする問題の根本を見定め、中長期的な視点で対応することが重要であると思う。

六月に千六百五十人のアフガニスタンの国内外から代議士が選出され、うち二百人が女性。カルザイ氏も大統領に選出された。問題はその行政力だ。中央政府が地方政府の上に立ち、権力を持つていとはいえ、実質的な基盤は脆弱で、徴税制度も機能しておらず公務員の給料支払いが滞っている。

近隣諸国への難民が帰還し始めた。パキスタンから百三十八万人、イランから十四万人が続々と帰還し、都市が肥大化している。インフラが追いついておらず吸収力がないのが現状で、当

座の食糧や生活の将来は全く見えていない。

日本は三つの要素を中心に支援している。①治安維持、②政権樹立、③復興で、これらは互いに連関している。カルザイ大統領は、アフガニスタンの復興の支援に①政府樹立②道路建設、を日本を始め各国に訴え続けている。

道路建設により公共事業に労働力を必要とし、人とモノが流れ始めるからだ。日本は長い歴史の中で支援の面で重要な役割を担っている。これからも地域的に総合的な社会の安定に対し支援したいと思っている。現在、日本経済の不景気からODAを削減する動きがある。しかし、援助は平和の手段として必要だ。アフガニスタンの安定は地域全体の安定、さらに世界全体の安定に繋がる。援助は結果が出るまで継続した支援でなければ意味がない。

難民はテロの犠牲者だ。テロに対して時には軍事力の行使も必要となる。しかし軍事力は最終的な解決にはならない。

論

討

- 緒方 貞子氏（アフガニスタン支援日本政府代表）
- 中村 哲氏（NGOペシヤワール会現地代表）
- 山本 芳幸氏（前国連難民高等弁務官事務所カブル事務所長）
- 木山 啓子氏（NPO法人ジェン事務局長）
- 餐場 和彦氏（徳島大学総合科学部助教）

●地域毎の自給自足を切実に望んでいる

中村氏：

長年アフガニスタンを実際に見てきた。そして「何か違う」と感じてきた。アフガニスタンの庶民レベルと、我々との認識のズレだ。百五十万人以上の帰還難民が押し寄せているが、これは圧制から逃れてきているのではなく早魃から逃れてきているのだ。「破局への時限装置が動き出した」という人もいる。アフガニスタン復興のニーズの殆どは地域毎の自給自足であり、ペシヤワール会は「自給自足の社会復活」を目指している。近代国家は却って矛盾を引き起こす。

木山氏：

JENは「心のケアと自立の支援」を理念としており、一人一人尊厳をもった自立ができるよう、支援をしている。紛争などで緊急支援が必要な時は水や食糧を支援し、時間が経てば教育などの支援をしていくという、臨機応変な対応が必要となる。今アフガニスタンには六百万人の食料援助を必要とする人がいる。

何より治安の回復がまず重要だ。地雷撤去、ライフルの没収なども急務で、日本政府はNGOのできない大きな支援をどんどんしていくことを期待する。

●イスラム社会は理解が難しい社会

齋場氏…

アフガニスタンについて楽観的、悲観的な見方をするができる。今日ではあえて問題を多面的に見るためにも、

後者で見ようと思う。アフガニスタンの将来について、緒方さん、木山さんや中村さんは肯定的にみている。この当国の面積や人口、政治的背景を見ても難しい状況にあると思う。中央政府としてのカルザイ政権は、地方に民兵

を保有する軍閥が複数割拠している中

での政権であるし、徴税や警察もそれらの戦闘と金しか知らない軍閥が管理している。

イスラム社会は我々日本人が理解するには相当難しい社会だ。緒方さんはアフガニスタンは支援と開発のテストケースだとおっしゃったが、相当難しい例だと思う。

国時代の公家みたいなものだ。アフガニスタンは国家としてではなく、地域としてやっていくような復興支援をすべきだ。また戦乱より、むしろ早魃が問題ではないか。

緒方氏…

日本のような国へ変わっていくという「直線的な復興」は考えていない。中央政府が全てコントロールするのでなく、自給自足社会が村落共同体として機能するように支援すべきだ。だからといって難民があのように大量に流出した以前の社会が問題なのは明らかである。そのため、以前の状態の自給自足社会にただ「戻る」だけでは不十分です。

●今、援助しないと

山本氏…

なぜ支援をしなければならないのか。アフガニスタンの援助の論理と安全保障が組み合わさった例だ。果たしてこれらの援助に意味があるのか。確かに

ギャンブルみたいなものだ。今やっておかないと再びテロの温床を作ることになるし、アフガニスタンは弱ってしまふ。

●地方とカブールは

異国のようだ

齋場氏…

地方とカブールは異国のようだった。地方は自給自足の社会であるのに対し、

●戦乱より早魃が問題

中村氏…

アフガニスタンを近代国家としてみ

るなら「破綻国家」かもしれない。しかし各自治はかなり完結している。戦

カブールは国際社会が作り出した整合的な社会だった。このため支援体制も自ずと変る。

山本氏…

ISAF（国際治安支援部隊）の力を借りて、統治能力は中央政府をベースとして地方へ流すという方法を提案したいと思う。

いう農民の姿を見て、近代国家やグローバリズムの持つのもつ弱体を見た気がした。

山本氏…

アフガンは国家としての機構は作れなかった。タリバンの派遣した知事よりプロピンスにもともという長老の方が力を持っているということもある。カルザイ政権が知事を派遣する時はそのことを考えなければならぬ。

●麻薬が復活している

中村氏…

麻薬が復活しつつある。現地の人は、タリバンでもいいから統治して欲しい、平和な社会を作り出してほしいと言っていた。

中村氏…

民衆の気持ちとしては、タリバンが進駐した時にホッとしたそうだ。「カブールが陥ちても俺たちは生きている。」と

●評価できないタリバンの行状

緒方氏…

一度タリバンと交渉したことがあった。その時「難民は帰りがついているが、女性は教育を受けられない。将来彼女たちの仕事はどうなるのか。」と聞いたら、タリバンは「徐々に改善していく。」と答えた。実際、家庭内で教育をしていた。アルカイダの存在も考えなければならず、タリバンとだけ交渉すればよいというものではない。

齋場氏…

タリバンも多面的に見る必要があるが、ほとんど評価できない。女性を誘拐して従軍慰安婦にしたりもした。ただ、女性蔑視が原因で家に女性を閉じ込めているというのではなく、実質的に安全のために家に留まらせたという側面も注目しなくてはならない。

木山氏…

平和構築にも良い面、悪い面がある。タリバンと一緒に仕事をしたことがあったが、正当に話をすれば分かりあえる部分がある。無理ならそれなりの手段が必要となるが。

中村氏…

一般にアフガニスタンのことを「破綻国家」という呼び方をしますが、これ

は失礼だ。どこぞの国も破綻していると思う。社会とは何かを考え直す機会だ。教育なども外国人が作り出しているものではなく、現地の人を作っているものだ。グルカを脱がせるのに爆弾を落とす価値があるのか。

緒方氏…

テロ後の国内の統治形態について話をしたい。いつも、以前よりもよい状態というものを念頭において支援しなければならぬ。軍事行動にしても、その後の復興を念頭に置かなければならない。

●なぜテロが生まれ、

アメリカが嫌われたのか

登場氏…

えなければならぬ。

戦乱の予防と安定した平和構築が重要だ。そうした中で、タリバンを抑えるためにも軍事行動をある程度認めなければならぬ。冷戦中は、破綻国家は表にでなかったが、冷戦後はアフガニスタンが利害の外に捨てられた。アフリカやアジアの一部は自立できる体制でなくても、強制的に「自立させられた」国が多い。大量破壊兵器に対しても、もぐらたたき式に攻撃しても限度がある。どうしてテロが生まれ、アメリカが嫌われたのかという根本を考

緒方氏…

イラクの大量破壊兵器の増産反対には、皆同意するところだ。要は軍事行動でそれを阻止できるのが問題。多方面にわたる問題の整合性や合理性の吟味が必要だ。軍事推進派と反推進派との対話の上によりよい解決が期待できる。

も、もぐらたたき式に攻撃しても限度がある。どうしてテロが生まれ、アメリカが嫌われたのかという根本を考

ラオス 国会議員団

が訪日



●●●須坂・佐久(長野)で農村の「母子保健」を研修●●●

本協会は、国連人口基金 (UNFPA)・国際家族計画連盟 (IPPF) の支援により、毎年アジアの国会議員による日本の視察(受入事業)と日本の国会議員によるアジアの視察(派遣事業)を実施している。今年受入事業は、ラオス国

の国会議員団(トンパン・チャンタラーノン団長ほか三名の国会議員)が七月八日(月)〜七月十二日(金)の日程で日本の人口・開発事情視察のため来日した。ラオス国の人口は約五百万人、その八割以上が農村に住んでいる。現時点

でのラオスの人口増加率(約二・五)から将来的な食糧不足も懸念されている。今回の視察では日本の人口・公衆衛生問題の克服と経済発展に着目し、特に戦後の日本における母子保健活動や農村医学の普及について学んだ。



阿藤・国立社会保障・人口問題所長(右)の講義をうける訪日ラオス国会議員団

7月8日(月)

7:30 成田空港着

14:00 国立社会保障・人口問題研究所を訪問。阿藤誠所長が「日本の人口転換と経済発展」について講演。

阿藤所長は、「一般的に近代化を達成すると、死亡率が低下し人口転換が起こる。人口転換の開始と共に人口は増加する。そして女性の高学歴化・晩婚化など様々な影響を受け出生率は低下し、人口転換

ラオス訪日議員団メンバー (議員四名、事務局一名)

トンパン・チャンタラーノン・社会文化委員長
 ソンブーン・ソンティクマーン・法務委員
 ソンオック・キンサダダー・社会文化委員
 オーライ・コーンブアカム・社会文化委員
 ペットツラー・タンタヴォンサー氏

の終わりと共に人口減少（少子・高齢化）時代となる」と、多産多死、多産少死、少産少死という人口転換の過程と経済発展の関係について、様々な統計を基に説明した。阿藤所長は、日本、米国、ヨーロッパ諸国などの人口構造・政策の違いについても述べ、どの国の政策が正しいというわけではなく、それぞれの国がその国に合った政策を策定することが重要であると説明した。ま

た、日本の経済発展と人口転換の歴史を踏まえて、今後のラオス国の人口政策を考えて欲しいと述べた。

18..30 国際人口問題議員懇談会（J

PFP）主催の歓迎夕食会

鹿野道彦・JFPF会長代行、清水嘉与子・JPF

F P事務局
長、谷津義

男・JPF

P幹事長が

出席し、国

際人口問題

議員懇談会

主催の歓迎

夕食会が開

催され、ラ

オス訪日議

員団との交

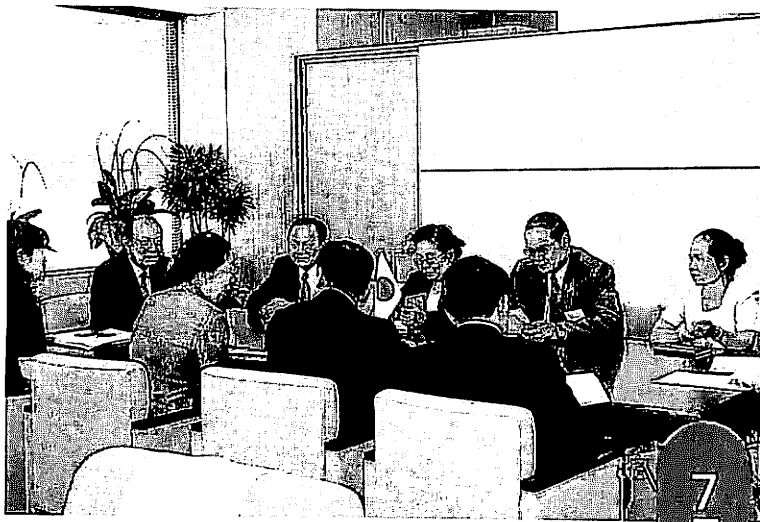
流を深めた。

トンパン・

チャンタ

ラーノンラ

オス訪日議



狩野安・厚生労働副大臣（左から3人目）を表敬する一行

7月9日(火)

員団長は、今年九月に召集される国会で、人口問題に関するラオス国内委員会を設置する予定であると報告し、ラオス国が人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPFD）の正式メンバーになる強い意志があると述べた。

9..30 狩野安・

厚生労働副

大臣表敬

狩野厚生労働副大

臣は「人口問題は

アジアにおける最

大の問題である」

と述べ、日本のこ

れまでの知識・経

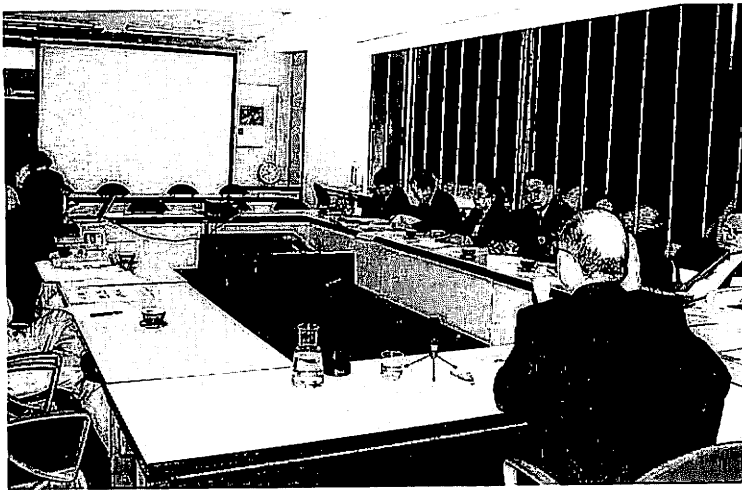
験をラオスの人口

問題解決に役立て

て欲しい、とラオ

ス訪日議員団を歓

迎した。これを受



ジョイセフで近常任理事からわが国の「母子保健・家族計画」の歴史をスライド中心に研修

けて、公衆衛生副大臣の経験もあるト
ンパン・チャンタラーノン団長は、今
後ラオス国に合った人口政策を策定・
実施したいと述べた。

10..30 家族計画国際協力財団(ジョ
イセフ)を訪問

近泰男ジョイセフ常任理事が、日本の
家族計画活動
の歴史・現状
およびラオス
国における
ジョイセフの
活動について
講演し、「戦後
一九四八年の
優生保護法制
定による中絶
合法化以降、
日本では出生
率を抑制する
ために中絶件
数が激増した。
ヤミ中絶の流
行とそれに伴

う妊婦死亡率の上昇を受け、一九五
二年日本政府は本格的な家族計画政
策に乗り出す。家族計画指導員など
の活躍により、登録外のものを含め
年間三百万件以上実施されていた人
工中絶は今日では約百三十万件にま
で減少した。しかし、近年の日本で
は十代の未婚女性の中絶件数が急増
する傾向にあり、若者を対象とした
家族計画についての適切な教育の必
要性が増している」と述べた。ジョ
イセフの活動は人間中心をモットー
とし、ラオス国でも情報コミュニケー
ション分野において家族計画を推進
している。ラオス訪日議員団はジョイ
セフがUNFPAと協力して製作した
ビデオを鑑賞し、ジョイセフのラオス
国での活動について学んだ。

15..30 東京から長野へ移動



10..00 長野県須坂市永井順裕市長表



「須坂のお母ちゃん」こと大峽元保健婦さんから戦後の農村保健活動の生々しい体験談をユーモアまじりに聞く

敬
永井須坂市長がラオス議員団一行を迎
え、歓迎の挨拶を述べた。永江市長は
大峽(おおば)元保健婦を日本の「マ
ザー・テレサ」と呼び、彼女の五十年
に渡る家族計画・保健活動からラオス
訪日議員団が多くのもを学んでほし
いと述べた。

10..30 大峽美代志・元保健婦が戦後
の家族計画・母子保健活動につ

いて講演

大峽美代志・元保健婦は、二十二歳で保健婦の学校を修了して以来、須坂市で保健婦として活動してきた。「戦後間もない頃の須坂市は、飢えと貧困に悩まされていた。水道など基本的設備が整っておらず、赤痢・寄生虫が蔓延していた。どの家庭でも子供がダースいるのが当たり前で、母親達は畑仕事に忙しく子供の世話をする暇もなかった。衛生状態が悪く、寝かせている子供の顔や手にはハエが真っ黒にたかっているありさま。当時は乳児死亡率も非常に高く、新生児八〇に対し一〇児ほどが亡くなっていた。また、中絶率も高く、当時は出生率の三倍もの中絶が行なわれていた。そのため、『おしどり会』と呼ばれる家族計画に関する勉強会を設け、村の夫婦が参加しコンドームの使い方など学んだ。村の診療所には半身不随の医者有一名勤務しており、その医者の指示の下、昼夜を問わず保健活動に従事した。保健衛生状態の向上には住民の参加が不可欠であるから、寄生虫の駆除活動など、村中の人々を

集め教育した。大きな釜に虫の駆除薬を入れて沸かし、茶碗で全員に飲ませたところ、回虫が出るわ出るわ、最も多い者は二百七十四匹も出て驚いた思い出がある。手洗いも励行したり、素手で物を掴んで食べる習慣も止めた。その結果、同市では昭和三十三年に寄生虫の撲滅に成功した。また、保健婦の活動を支えるため、住民によるボラン

ティアの保健補導員制度（任期二年）が設けられた。」と戦後の保健婦の活動について述べた。大峽美代志・元保健婦は、どの国においても人々が本当に現状を変えたいと思う強い意志が重要であり、リーダーから住民に至るまで全員にその意思があればラオスでも須坂市同様家族計画の普及、公衆衛生の向上が可能だと述べた。

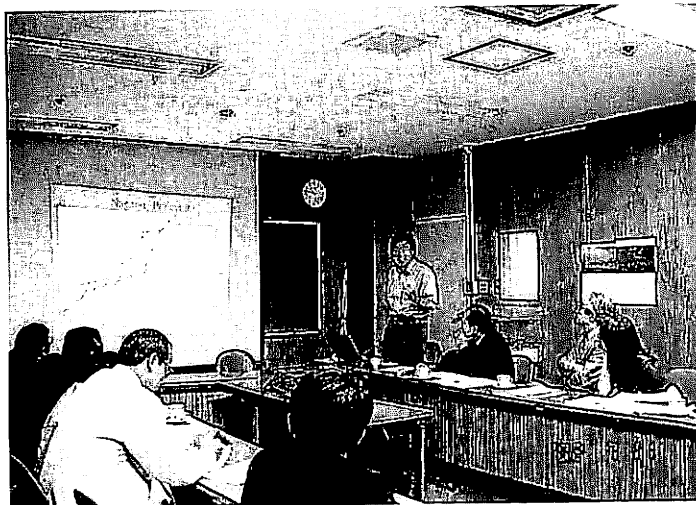


佐久総合病院前で
ラオス国会訪日議員団と

9...30

長野県佐久市の佐久総合病院

を視察

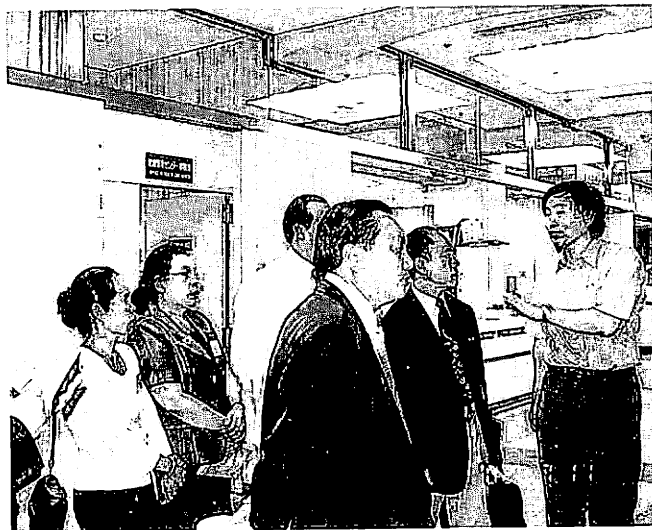


出浦医師から農村医療の実践についてスライドを使って説明会をうける

はビデオの英語版をプレゼントされ、帰国後各地で放映して普及・啓蒙したいと語っていた。短時日ではあったが、今回の受入は、一）ラオスの現状が戦後の日本とよく似ている。二）山の多い農村地帯である長野とラオスの農村地帯にあらゆる面で共通点が多い。三）佐久・須坂地域がわが国の農村保健活動、家族計画運動の先進地域で

清水茂文院長が一行を出迎え、国際保健医療科の出浦喜丈医師がスライドを使って同病院の組織・運営など全般にわたって説明した。その後、農村医学の先駆者である若月俊一医師の活動に関するビデオ「地域住民とともに五十年」を鑑賞し、「農夫症」と呼ばれる農民特有の病気の予防活動などについて学び、同病院内を見学。JA長野厚生連によ

り運営される同病院は「予防は治療に勝る」「早期発見・早期治療」という理念の下、患者を第一に考えた医療制度を確立している。現在は海外からの視察者も多数訪れており、研修者は地域住民への保健教育の重要性などを学習している。ラオス訪日議員団メンバーで国会議員兼医師であるソムオック・キンサダー氏は、健康管理に重点を置く同病院の理念、運営について熱心にメモをとっていた。一行



病院内を見学する一行

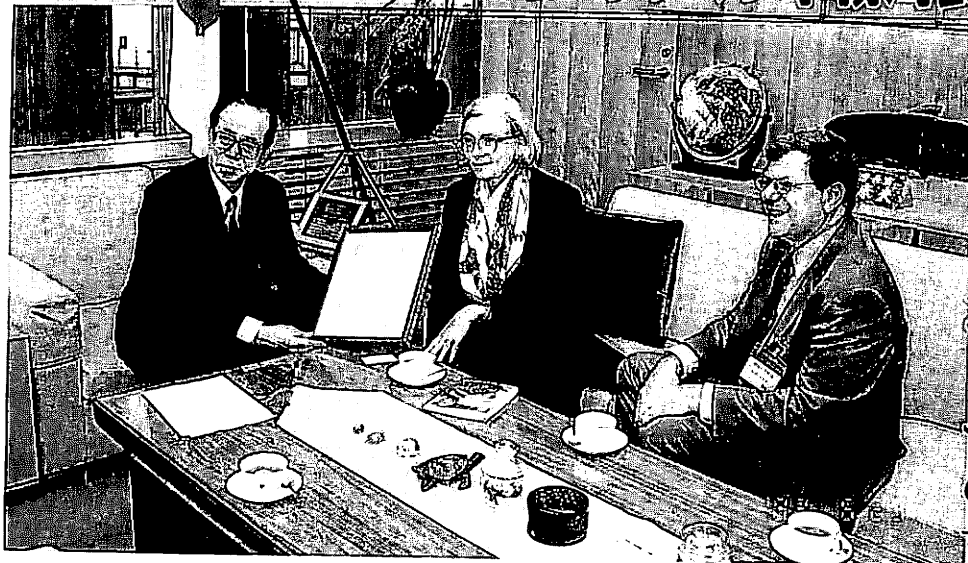
あることなどから、同議員団に数多くの手応えと示唆を与え、有意義であった。（望月純子）

14:30 長野県より東京へ移動

7月12日金

19:00 成田空港発ラオスへ帰国

インガー・ブリュッゲマン事務局長が表敬



福田官房長官に感謝状を贈るインガー・ブリュッゲマン I P P F 事務局長（中央）をシンディング氏＝内閣官房長官局長官室で

ミサイルも核も持たない日本は「世界の平和・福祉」のために I P P F などへの支援を続けていく——福田官房長官が表明

八月末で退任する国際家族計画連盟（I P P F）のインガー・ブリュッゲマン事務局長が、後任のステイーブン・シンディング氏と共に来日し、六月二十五日首相官邸に、J P F P メンバーでもある福田康夫官房長官を表敬訪問した。

ブリュッゲマン事務局長は、日本政府からの支援に対し深い感謝の意を述べるとともに、I P P F が抱える財政難について説明した。今年、アメリカのブッシュ大統領は「世界ギャグ・ルール」を復活させ、中絶のカウンセリングや実際に中絶を行う病院や診療所、またそれを支援する団体に対する援助をストップさせた。これにより I P P F も大きな痛手を受け、多くの国で家族計画の診療所を閉鎖しなくてはならない事態が起きている。

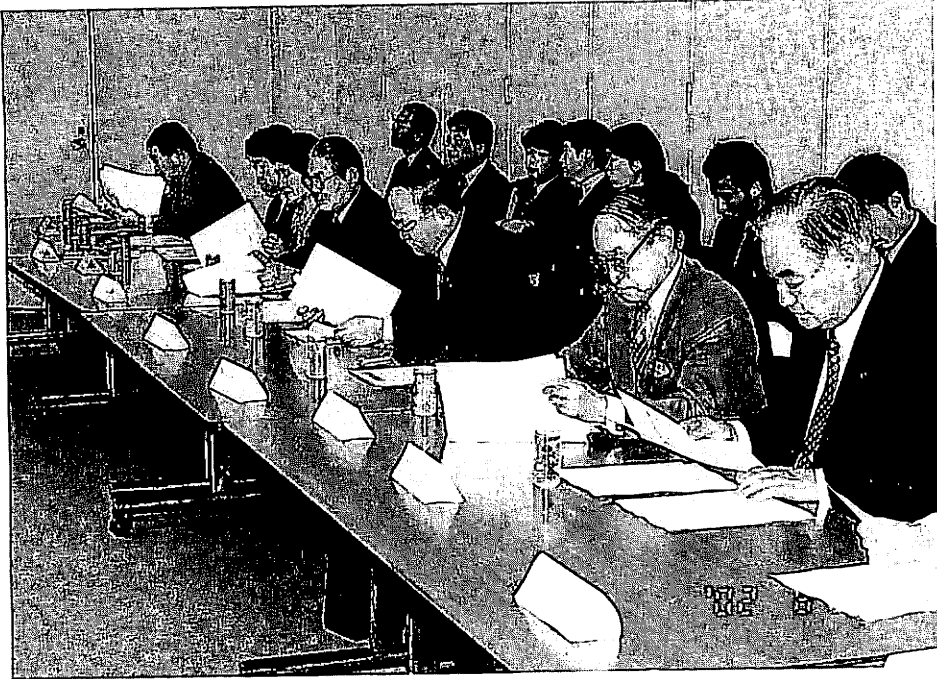
日本政府は昨年度 I P P F に対し十

九億四千八百四十七万円の拠出をしたが、今年度は O D A 予算が一〇%削減されたため、I P P F への拠出額は十七億九千四百三十四万円に減少し、円レベルで七・九%減となった。しかし、日本政府は I P P F に対し百万ドルの H I V / A I D S 信託基金を開設するなど新たな援助の枠を広げている。福田官房長官は「日本は核もミサイルも持たないので、世界の平和・福祉のために貢献できる唯一の方法が、I P P F などへの支援である」と述べ、今後も I P P F への援助を続けていくことを約束した。

ブリュッゲマン事務局長は、福田官房長官の I P P F の活動への理解と支援に対し、感謝の意を述べ I P P F から同長官への「感謝状」を手渡した。

（加藤祐子）

平成十四年度国際人口問題議員懇談会総会開く



熱心に審議する人口懇総会風景

国際人口問題議員懇談会（JFPF）総会が六月二十五日（火）参議院議員会館第四会議室で開かれた。中山太郎会長挨拶を鹿野道彦会長代行が代読し、清水嘉与子事務総長が進行を務めた。会長挨拶では、①日本の出生率が一・三三になったことで二〇五〇年には人口構造が逆ピラミッドになり、この問題に対する緊急の対策が必要②本年十

月、北京で開催されるAFPPD大会に向け、日本の国会議員が積極的に関わりを持っていくことが必要③十一月二十日～二十一日にカナダ・オタワで「国際人口開発会議行動計画実施のため二〇〇二年国際国会議員会議」が開催されるが、この会議がICPD行動計画目標を達成するための重要なポイントになるという点が強調された。

平成十三年度収支活動報告 平成十四年度活動計画 について

事務局から、平成十三年度収支決算・活動報告が行われ、二〇〇一年五月にニュージブランド・オークランドで開催された「第十七回人口と開発に関する

アジア国会議員代表者会議」、八月の韓国訪日議員団、九月にキルギスのビシュケクで開催された「AFPPDC IS地域セミナー」、二〇〇二年一月に

狩野厚生労働副大臣を表敬する
インガー・ブリュッゲマン（右
から3人目）とスティーブン・
シンディング次期IPPF事務
局長（右から4人目）



福田官房長官を表敬するインガー・
ブリュッゲマンIPPF事務局長
（右から3人目）とスティーブン・
シンディング次期IPPF事務局
長（右から2人目）

実施されたタンザニア・ウガンダ・ケニアのアフリカ三カ国人口・開発事情視察派遣、二〇〇二年三月に東京で開催された「第十八回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」など、平成十三年度事業活動報告が行われた。また、平成十四年度の予算・活動計画として、七月に「ラオス国会議員の

訪日・スタディーツアー」、十月のAFPDP大会と中国への日本議員団派遣事業などの計画を報告し、本年五月、六月にインドネシアのバリで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会合（WSSD）準備会合」についての報告書を配布した。

AFPDP 活動報告 活動計画 について

日本と密接な関係を保ちつつ積極的な活動を世界規模で続けてきたインガー・ブリュッゲマンIPPF事務局長が八月に退任することになり、退任挨拶と後任のステイブン・シンディング氏の紹介と懇談が行われた。

以下（次頁）にインガー・ブリュッゲマン事務局長の退任の挨拶全文を掲載して、その功績をたたえたい。

谷津義男AFPDP議長・JFPF幹事長が、四月にニューヨークで開催された「国際人口開発会議行動計画実施のための二〇〇二年国際国会議員会議」運営委員会と本年五月にカザフスタンのアルマティで開催された「第二回AFPDP CIS地域セミナー」の参加報告を行ない、本年十月に中国・北京の北京飯店で開催予定のAFPDP大会について説明を行った。
最後に、一九九五年九月の就任以来、

インガー・ブリュッケマン—PPPF事務局長の退任挨拶



IPPF事務局長として七年間その職にありましたが、この八月をもって退職することになりました。いろいろとお世話になりました。いろいろな。次期事務局長のステイブン・シンディング氏は、コロンビア大学の教授で、ロックフェラー財団の人口分野の専門家としても活躍され、アジアやアフリカの国々で数多くの現場を経験してこられた、人口・経済開発問題の専門家です。

IPPFは長い間にわたって日本の議員の先生方と良き友人関係を築いてまいりました。これまでのご支援に感謝申し上げます。現在のIPPFの資金状況についてこの機会にお願い申し上げます。と思います。

現在、IPPFの資金状況は大変厳しく困難な状況におかれています。IPPFが直面する資金難の問題は、世界の潮流すなわちODAに逆風が吹いていることに起因します。ブッシュ米

大統領の就任後、アメリカ合衆国はIPPFへの拠出を削減しました。それにより長年IPPFが行ってきた、避妊に関する情報やサービスの提供ができなくなり、貧しい人の生命が脅かされています。女性の権利の推進や、法的に許されている医学的に適切な処置のとられた中絶、HIV/AIDSの感染予防等の活動ができなくなってきたのです。

ヨーロッパでも政治の変化が起ってきてきます。デンマークやオランダはこれまでIPPFを強力に支援してくださいましたが、昨年度はIPPFへの拠出金額が三八%削減となりました。ドイツやフランスも同様の潮流になるでしょう。

その意味で、日本が苦しい財政・経済状況の中でODAの一〇%削減を決め、一律削減されているにもかかわらず、谷津先生を始めとする国際人口問題議員懇談会の先生方ご尽力で、IPPFへの拠出金削減を一〇%以下に抑えて下さったことに深く感謝いたしております。過去十年にわたって日本は

〔写真・右頁〕 退任挨拶をするイン
ガー・ブリュッゲマン | PPF 事務
局長(左)とステイーブン・シンディ
ング次期 | PPF 事務局長 (右)

IPPFへのトップドナーであり続けました。二〇〇一年ではIPPF活動資金総額のうち日本の拠出金額が二八%を占めております。

IPPFに対する日本からの拠出金の使われ方は様々です。しかし共通していることは、高い質のリプロダクティブ・ヘルスに関するサービスの提供をしているということです。そして女性や若者のHIV/AIDSに関する情報を提供し、予防に関するサービスを提供しています。

昨今ODAの削減が世界的な潮流となっており、IPPFもその影響を受け大変苦慮していますが、アフリカニスタンの再建の問題、アフリカのHIV/AIDSの問題など、私たちが取りくまなければならない問題は増加しつづけてあります。その意味で困難な状況の中でも人口問題に対する取り組みを支援していただいている日本の貢献に深く感謝しております。

私たちの目指すのは均衡のとれた人口ですが、昨今は国際的な協議の場で、環境、水や食料安全保障など多数の間

題がその議題として討議されている一方、人口問題に関する関心は薄れてきています。

IPPFが苦しい財政状況にあり課題が山積している中で退職し、事務局

次期事務局長ステイーブン・シンディング氏が指摘

カイロ会議の採択目標が

ミレニアム・サミットで消える？

私には大きな挑戦が課されているとつくづくと感じております。

人口と開発へ対する世界の潮流がとても厳しいものとなっております。ICPD行動計画もその実施のための財政・資源が不足しているため、その目標の達成が難しくなっています。先進

国は、カイロで合意された目標のうち、資金面では二分の一以下しか達成していません。国連で開催されたミレニアム・サミットで採択されたミレニアム・ゴールの中に、カイロ会議で国際社会が合意し採択された目標が取り込まれ

長の職をステイーブン・シンディング氏に引き継いで戴くことになり、非常に心苦しく思っておりますが、今後とも何卒よろしくお願いいたします。

ていませぬ。つまり世界人口の趨勢を見れば、再生産年齢人口が歴史上かつてない規模に増加しているにもかかわらず、人口分野にリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する目標が外されているのです。

十一月にカナダのオタワで開催される「国際人口開発会議行動計画実施のための二〇〇二年国際国会議員会議」は人口問題を見直す重要な機会です。

日本の国会議員の皆様はIPPFへの長年のご理解とご支援に対し深く感謝し、今後とも引き続きよろしくご支

援くださいますようお願い申し上げます。

【衆議院議員】

東 祥三 衆議院議員（自由）（副幹事長）
井上 喜一 衆議院議員（保守）
熊谷 市雄 衆議院議員（自民）
小池百合子 衆議院議員（保守）
近藤 基彦 衆議院議員（無会）
武山百合子 衆議院議員（自由）
津島 雄二 衆議院議員（自民）
三ツ林隆志 衆議院議員（自民）
森山 眞弓 衆議院議員（自民）（副会長）
谷津 義男 衆議院議員（自民）（幹事長）
（代理参加）
伊藤 英成 衆議院議員（民主）（幹事）
大島 章宏 衆議院議員（民主）
奥田 健 衆議院議員（民主）
奥山 茂彦 衆議院議員（自民）
小此木八郎 衆議院議員（自民）
後藤田正純 衆議院議員（自民）
坂上 善秀 衆議院議員（自民）
桜田 義孝 衆議院議員（自民）

代議員総会での主なる発言要旨

◆津島雄二衆議院議員（自民）

人口問題をめぐる風向きが変わってきた

人口問題の風向きが変わってきた。
ここで二つ述べさせて頂く。

一つは、日本の出生率は減少してきた。この傾向は他の国も同じだ。十年前、中国の保健省の大臣が戦後の日本の出生率低下の理由は何かと聞いた時、私は経済発展とともに出生率が低下したと答えた。いまや日本の出生率（TFR）は一・三三で中国は一・八だ。

これは人口置換水準二・一以下のレベルである。つまり深刻な少子高齢化の問題に突入したということ。高齢化は一層、人口問題を複雑なものにしていく。

二つ目は、途上国の人口増加は環境と絡めて議論する必要があるということ。途上国の貧しい人々は、周囲の環境と密接な関係を持ちながら生活している。貧しいために、周囲の環境を

劣化させてまで生活しなければやっていけない。同時に、その環境劣化が、貧困からの脱却を不可能なものにしていく。そして貧しいがために、彼らの

生活の糧や将来の頼みの綱になるのは、自分の子供たちだ。そのために人口増加が起こり、悪循環が続く。

またグローバル化が進む中、南北問題も深刻だ。先進国の工業活動が環境を破壊する。そのしわよせが貧しい途上国にも及んでいる。一方で貧しい途上国も工業技術や対環境制度が未整備なため、環境を破壊しているケースが多数ある。こうした話をひっくり返す必要がある。

途上国の人口増加と環境を絡める必要がある。

出席者

(敬称略、五十音順、合計38名)

- 【参議院議員】
- 自見庄三郎 衆議院議員 (自民)
 - 中川 昭一 衆議院議員 (自民)
 - 長浜 博行 衆議院議員 (民主)
 - 福島 豊 衆議院議員 (公明)
 - 持永 和見 衆議院議員 (自民) (副会長)
 - 大淵 絹子 参議院議員 (社民) (幹事)
 - 加藤 修一 参議院議員 (公明)
 - 桜井 新 参議院議員 (自民) (副会長)
 - 清水嘉与子 参議院議員 (自民) (事務総長)
 - 関谷 勝嗣 参議院議員 (自民) (副会長)
 - 中川 義雄 参議院議員 (自民)
 - 若林 秀樹 参議院議員 (民主)
 - 若林 正俊 参議院議員 (自民)
 - (代理参加)
 - 狩野 安 参議院議員 (自民)
 - 川橋 幸子 参議院議員 (民主)
 - 佐藤 昭郎 参議院議員 (自民)
 - 谷川 秀善 参議院議員 (自民)
 - ツルネン・マルティ 参議院議員 (民主)
 - 仲道 俊哉 参議院議員 (自民)
 - 山内 俊夫 参議院議員 (自民)

○ステイブン・シンディング氏 人口問題は複雑化している

アジアにおける人口問題として出生率増加ではなく出生率の急激な減少が、より大きな問題になってきている。この出生率の急激な低下は、人口増加よりも難しい問題かもしれない。日本の出生率の低下は、日本の人口政策と経

済的な発展が同時に起こった結果であると思う。

現在の人口問題は、四十年前に比べより複雑化している。区別しなければならぬのが、アジアとヨーロッパで起きていることと、世界の他の地域で起きていることを混同してはならないということだ。アフリカなどでは未だに高い出生率である。

◆谷津義男衆議院議員 (自民)

エイズと農業生産の関係について

先日、ローマで開かれたFAO主催の世界食料サミット十五の会議に参加したが、その際、農業生産とエイズの

関係についての話題が出た。エイズと食料問題との関わりについて少しお話を聞きたい。

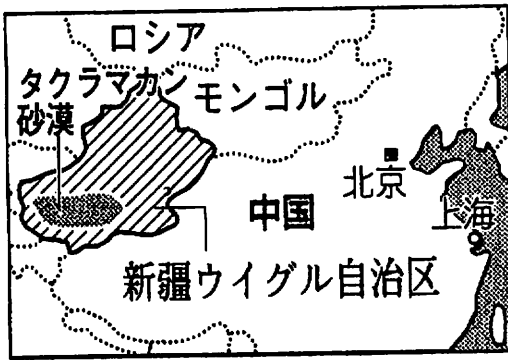
○インガー・ブリュッゲマン IPPF 事務局長

アフリカでは農業従事者のエイズ死亡が深刻

アフリカではエイズで子供から大人まで多くの人が亡くなっている。農業に従事している夫や父親がエイズに

よって倒れることで農業生産が低下し、人々の健康にも影響を与え、その社会

的な影響は非常に深刻だ。いま静かにこの過程が進行している。



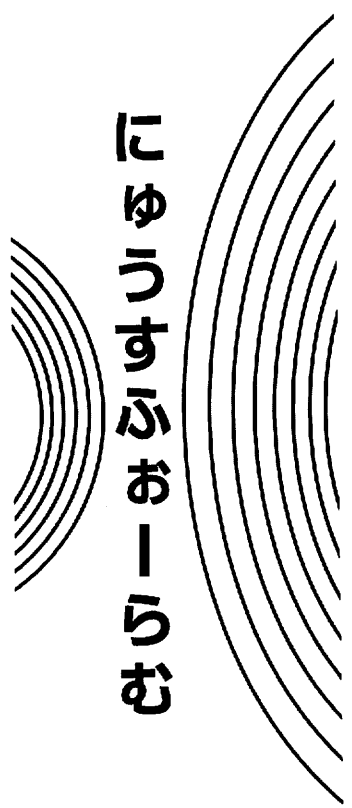
中国

**人口増、大型開発
水資源の乱用 深刻な砂漠化
毎年全土で三〇〇〇平方キロ**

にゆうすふおーらむ

中国の砂漠化問題が深刻化している。中国環境状況保護総局の発表によると、中国全土で毎年約三千平方キロが砂漠化し、草原は毎年八千平方キロが劣化しているという。最近、中国西北部で大雨による大水害がおこったが、これも土地が砂漠化し保水力が失ったことが一因だった。快調に経済発展を続ける中国だが、この国の砂漠化問題は地球規模の課題となりつつある。(中国総局 福島香織)

一年中国の三分の一の地域の平均



砂漠化防止研究の最前線である新疆ウイグル自治区トルファンの中国科学院生態・地理研究所の宋郁東所長によると新疆の場合、中国全土の六分の一の広さ(百六十六万平方キロ)を占めるにもかかわらず水資源は全国総量のわずか三%で毎年百六十平方キロが新たに砂漠化し、耕地の三分の一の土壌がアルカリ化しているという。

砂漠化の主な原因は人口増加と豊かな生活だ。新疆の人口はこの半世紀で四倍以上に膨れあがり耕地は五・四倍に増えたが、その無

気温は六十一年以来、最高、あるいは二番目に高い値を示した。とりわけ西北部や華北、中北部などは例年より一、二度も高く、前年に続いて大干魃が起きた。国営通信・新華社は、内モンゴル自治区の国内第三規模のバダインジンジャラ砂漠と第四規模のテンゲル砂漠が三カ所で統合し、タクラマカン砂漠に次ぐ第二の規模の大砂漠が登場する可能性を伝えている。

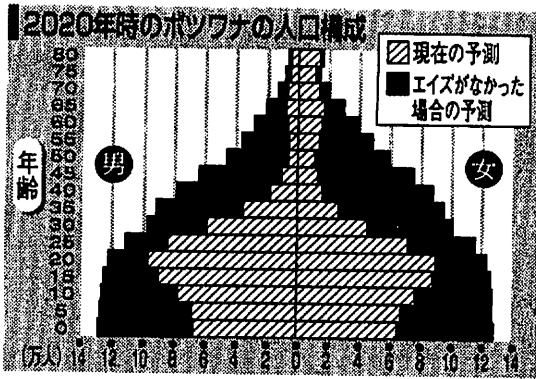
その一方で、六月上旬に北西部で降り続いた雨は、三千万人以上の被災者を出す広域水害を引き起こしている。

計画な開発、生活の近代化に伴う水資源の乱用が砂漠化を加速させているという。また、石油開発や西部大開発による大型建設プロジェクトが砂漠の植物生態に影響を与えているとの専門家の指摘もある。

中国政府は水資源バランスを回復するために、農地を森林に戻す「退耕還林」政策を進め、新華社が伝えたところによると、これまでに全国で二万三千平方キロ以上の農地が森林に戻された。だが、この政策は中国の食糧問題に直結する。中国はこのほど穀物輸入量増大の方針を打ち出したがこうした政策転換は世界の農業、食糧事情にも影響を及ぼすことになる。

- 中国、深刻な砂漠化…………… 58
- エイス禍で人口構成に影響…………… 59
- 新性教育プログラム開発…………… 59
- 危機感から「南南協力」…………… 60
- 人口増加率最低〇・二五%…………… 61
- 中国、第二子認める…………… 62
- 高齢・少子化加速続く…………… 62

もくじ



人口

エイズ禍ボツワナ
人口構成に影響も

宋所長らは砂漠に道路を建設する際、同時に防砂林を植え人工緑地帯を作るなど新たな植物生態系創造につながる開発、インフラ建設の手法や、砂漠に順化する植物についての研究を進め、砂漠との戦いを続けている。その結果、七十八年の新疆の森林の比率は一・

〇三%だったが、九十五年には一・六八%になり、「現在は二%近くに近づいていると思う」（宋所長）。こうした中国の砂漠化防止研究家の膨大な努力は、豊かさを求めて猛烈に発展を急ぐ中国に追いつくことが出来るのか。

ナではエイズの原因となるHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染した人が推定三十三万人。労働人口の中核をなす十五、四十九歳の年齢層では実に三九・八%がHIVに感染している。

エイズの流行がなかったと仮定したときの人口構成は外側のピラミッド型になる。ところが、現実にはエイズによって亡くなる人が増えると考えられ、四十代から上は細い煙突状になった内側の人口構成になると予測されている。

現時点での経済パフォーマンスはともかく、近い将来、一世代がまるごと失われてしまうほどの事態がもたらす影響は深刻だ。

（産経新聞 二〇〇二・七・八）

人口

新しい性教育プログラム開発
「中絶増加歯止め」と「少子化対策の柱」

国連が今月二日に発表した最新のエイズ報告書によると、ボツワ

これほど感染が広がると、人口構成にも大きな影響が出てくる。国連の二〇〇〇年エイズ報告書に紹介された二〇二〇年時点のボツワナの人口予測（図参照）で、エ

では性教育が氾濫し、二十歳未満で性交を経験する若者が年々増加している。

中高年など十代の人工中絶増加に歯止めをかけるため、厚生労働省は六日、新しい性教育プログラムの開発に乗り出す方針を固めた。幼いころから男女の違いを認め合う意識を育て、責任ある性行動をとる学習プログラムを開発。「性育」

（仮称）と名づけ文部科学省に呼びかけて教育現場での導入もめざす。同省は少子化対策の柱の一つとして平成十五年度予算の概算要求に盛り込む。

テレビや雑誌、インターネット

「東京都幼稚園・小・中・高等学校性教育研究会」が今年一月、東京都内の高校生男女計三千六十四人を対象に実施した性のアンケート調査では、高三女子の四六%、高三男子の三七%が性交を「経験済み」。高三生の性交経験者のうち避妊をしていない女子は約八割、男子は約五割に上った。また、同

省の母体保護統計では、平成十二年の十代の中絶実施は千人あたり一二・一人で、十年前（六・六人）の約二倍、二十年前（四・七人）の約二・五倍に急増している。

米国の研究報告では、人工中絶した女性の五%前後が、手術の際の不注意で不妊症になるとのデータもあり、厚労省は、望まない妊娠や人工中絶を減らすためには、教育が重要と判断した。

具体的には、男女の性差について知識を持ち違いを尊重しながら行動できる若者を育成する教育プログラムの開発▽保健所や医療機関などでのカウンセリング体制の整備などを検討している。

「性育」の対象者は、全年齢層の男女を予定。来年度は、文科省に呼びかけたうえで、性の専門家や教育関係者らで構成する検討会を設ける予定で、事務経費などを含めて数千万円を来年度予算に概算要求する。

（産経新聞 二〇〇二・八・七）

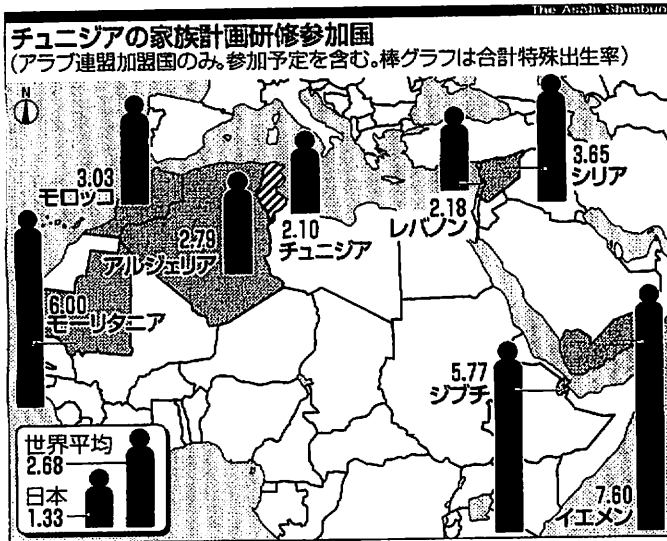
人口

危機感から「南南協力」

アラブ諸国、人口抑制策に力

世界で最も人口増加率が高いと言われるアラブ諸国が、人口抑制に本腰を入れ始めた。保守的なイスラム教の影響で家族計画の普及は遅れがちだったが、成功国チュニ

ジアが他国の専門家に啓発のノウハウを伝授する研修を始めるなど、途上国同士が支援し合う「南南協力」で域内の連携を強めつつある。



（朝日新聞外報部・堀内 隆）

アラブ諸国で人口増加率が世界平均の一・二%を下回るのはチュニジアとジブチだけ。十一カ国・地域がアフリカ平均の二・三%をも上回る。

一方、日本など先進国の増加率は限りなくゼロに近い。世界の人口爆発に歯止めをかける上で、アラブ諸国の取り組みはかぎになる。アラブ諸国は、国

連が九十四年にカイロで開いた国際人口・開発会議を契機に「南南協力」の検討を始めた。湾岸産油国以外はどこも国内資源に乏しく、人口の急増が発展の妨げになるという共通の危機感が背景にある。

九十九年には国際協力事業団（JICA）の支援で、チュニジアでの研修プロジェクトが始まった。毎年二回、首都チュニスの家族人口公団（ONFP）研修センターに、アラブやアフリカ諸国の保健省医官や家族計画団体のスタッフが集まる。一〜二カ月の研修で、効果的な家族計画普及のための教材作りのノウハウを学ぶ。指導者はチュニジア人の専門家。今年六月までにモロッコやアルジェリアなど十八カ国から延べ八十人が参加した。

根強い反発も

チュニジアは五十六年の独立以後、全国二十四カ所に家族計画クリニックを張り巡らせ、避妊具の配布や不妊手術に取り組み一方、指導員が戸別訪問でクリニック訪問を呼びかけた。避妊具の普及率

住民基本台帳による都道府県別人口
(02年3月31日時点、▲は減少)

	人口(人)	増減数 (人)	増減率 (%)
北海道	5,667,024	▲ 8,285	▲0.15
青森	1,492,669	▲ 4,367	▲0.29
岩手	1,416,421	▲ 5,975	▲0.38
宮城	2,348,465	▲ 1,299	0.06
秋田	1,190,007	▲ 7,559	▲0.63
山形	1,236,978	▲ 4,386	▲0.35
福島	2,128,809	▲ 5,087	▲0.24
茨城	2,995,384	▲ 199	▲0.01
栃木	2,004,401	▲ 1,118	0.06
群馬	2,021,238	▲ 1,512	0.07
埼玉	6,926,514	▲ 28,295	0.41
千葉	5,950,584	▲ 30,186	0.51
東京	11,905,712	▲ 86,867	0.73
神奈川	8,484,744	▲ 58,961	0.70
新潟	2,470,641	▲ 6,259	▲0.25
富山	1,122,559	▲ 1,855	▲0.16
石川	1,176,438	▲ 163	▲0.01
福井	827,343	▲ 696	▲0.08
山梨	885,196	▲ 881	▲0.10
長野	2,203,200	▲ 1,298	▲0.06
岐阜	2,109,013	▲ 791	▲0.04
愛知	3,766,759	▲ 2,705	0.07
三重	6,964,783	▲ 29,752	0.43
滋賀	1,858,120	▲ 770	▲0.04
京都	1,341,405	▲ 6,784	0.51
大阪	2,563,344	▲ 139	0.01
奈良	8,636,217	▲ 7,616	0.09
和歌山	5,550,419	▲ 13,054	0.24
鳥取	1,445,508	▲ 3,025	▲0.21
徳島	1,083,391	▲ 4,223	▲0.39
高松	616,642	▲ 436	▲0.07
香川	759,303	▲ 2,841	▲0.37
岡山	1,957,228	▲ 301	▲0.02
広島	2,869,011	▲ 3,185	▲0.11
山口	1,522,696	▲ 6,248	▲0.41
徳島	829,185	▲ 2,056	▲0.25
香川	1,031,470	▲ 1,778	▲0.17
高松	1,505,047	▲ 3,795	▲0.25
岡山	816,054	▲ 1,815	▲0.22
広島	4,990,494	▲ 11,267	0.23
山口	880,665	▲ 1,974	▲0.22
徳島	1,522,140	▲ 5,258	▲0.34
香川	1,869,075	▲ 1,341	▲0.07
岡山	1,231,533	▲ 2,896	▲0.23
広島	1,182,062	▲ 2,473	▲0.21
山口	1,780,157	▲ 3,074	▲0.17
徳島	1,343,124	▲ 9,002	0.67
計	126,478,672	193,867	0.15

が過去二十年間で倍増して六割を超え、六十六年に七を超えていた合計特殊出生率(女性が一生に産む子どもの数)は、世界平均を下回る二・一〇に減った。

アラブ諸国には「子どもは神からの授かりもの」という発想や欧米文化への根強い反発があり、先進国による家族計画支援が受け入れられにくい。イスラム原理主義勢力が強いエジプト南部などで欧米の援助団体が村の長老に入村を阻まれた例も。「南南協力」は支援する側とされる側が同じ文化を共有するから、感情的な摩擦をある程度避けられる。もつとも、医療

専門家の間には「チュニジアの事例をそのまま当てはめるのは難しい」という意見もある。

チュニジアが成功したのは、一夫多妻制の廃止や男女同権の法制化など、女性が家族計画に参加しやすい環境がすでにあったからだ。一方、伝統的なイスラム社会は女性を社会から遠ざける。ヨルダンのように比較的女性の就学率が高い国でさえ、地方では夫の同意なしには家族計画クリニックに行けない。ピルや子宮内避妊具(IUD)など近代的避妊法の普及率は、イエメンやイラクではわずか一〇%だ。

性教育を検討

チュニジアは次の一手として、独自の青少年向け性教育活動も南協力で広めようと考えている。若いうちに家族計画の大切さを理解してもらえば、将来の人口抑制につながるのねらいだ。

人口

増加率最低、
0.15%

前年比出生者数も最低

住民基本台帳

総務省は三十日、今年三月末の住民基本台帳人口は一億二六四七

万八六七二人で、前年に比べ十九万三八六七人増えたと発表した。前年比増加率は〇・一五%にとどまり、六十八年に調査を始めて以来、増加数、増加率とも最低。東京都や神奈川県など都市部への人口集中に拍車がかかる一方で、人口が前年より減った道県は過去最高の三十二に達した。少子高齢化が年々進む中で、やせ細る地方の姿が透けて見える。

この一年間の出生者数は、前年よりも九二四五人少ない一七万一三二〇人で、前年の過去最低をさらに更新した。死亡者数は九十

このアプローチは、抑制の効果が出るまでに時間がかかるが、イスラム社会の伝統や習慣を尊重しつつ家族計画の普及が期待できる。日本のJICAも計画に賛同し、支援の検討を始めている。(朝日新聞 二〇〇二・八・七)

六万九三五六人で、前年に比べ二万六三〇九人増えた。

人口が増えたのは十五都府県。伸び率が最も大きかったのは〇・七三%増の東京都で、次いで神奈川県、沖縄県。東京都は八万七千人の増加で、伸び率も前年(〇・六四%)を上回った。転入者は転出者より七万二千人上回っていて、地下下落を背景にしたマンション建設などによる「都心回帰」の傾向を裏付けている。

人口が減ったのは三十二道県で、前年の二十六から六増えた。最も減ったのは北海道の八二八五人で、次いで秋田県、新潟県。二十一年連続で人口が減っている秋田県の場合、減少率は前年の〇・四九%から〇・六三%に拡大した。

年齢別の人口割合は六十五歳以上が一八・二五%で、前年に比べ〇・五六ポイント増えたのに対し、十五歳未満は一四・三三%で、前年に比べ〇・一七ポイント減った。一世帯の平均人数は二・六〇人で、前年より〇・〇三人減った。

(朝日新聞 二〇〇二・八・三一)

中国

第二子認める 新法施行 高齢化歯止め狙う

【北京31日＝佐伯聡士】中国政府は三十一日、新華社通信を通じて、

一組の夫婦に子供一人を提唱する「二人っ子政策」を緩和し、第二子

出産も認めるとした。「人口及び計画生育法」を九月一日から施行すると発表した。「二人目容認」を法制度上初めて保証することで、高齢化の進行に歯止めをかける狙いだ。

中国では、一九七九年から産児制限政策が始まったが、立法化されず、各地方政府が独自の規則を定め、対応してきた。労働力確保から複数の子供の出産を認めてきた農村に対し、都市部では、厳格

な「一人っ子政策」が展開されてきた。

新法は産児制限政策の継承をうたう一方で、「法律、規則の条件を満たす者は、第二子出産を(関係部門に)求めることができる」と明記している。現在、地方政府の規則の大半にある「夫婦とも一人っ子の場合、第二子を産める」との規定が、法的裏付けにより都市部でも機能することになる。

(読売新聞 二〇〇二・九・一)

人口

高齢化・少子化加速続く 百歳以上一万七九三四人に

子育て支援へ奨学金創設／無利子で年50万円

厚生労働省は十日午前、公的年金の積立金を財源に高校・大学などの生徒・学生一人に対し、年間五十万円を限度に無利子で融資する「若者皆奨学金制度」の創設などを社会保障審議会年金部会に提示した。少子化対策の一環で、高等教育にかかる親の負担を軽減することで経済的な不安の解消を図

るとともに、将来の年金の支え手を確保するのが狙いだ。

同省によると、若者皆奨学金の融資対象は「十六歳から二十歳代後半までの生徒・学生」。「経済的理由により修学困難な者」を対象とする日本育英会の奨学金貸与と異なり、次の時代を担う若者すべてに適用する「皆奨学金」という

新たな理念を打ち出したのが特徴。融資のためには保護者や二十歳以上の学生が「公的年金の加入者」であることを必要とし、返済を怠った場合に公的年金の給付減額も想定している。

奨学金の返還は二十年限で、生徒・学生が就職後に支払うのを基本とする。企業などに就職し、厚生年金などに加入する際には「奨学金の返還」を義務付ける考えだ。同省などの試算では、全国の生徒・学生約八〇〇万人に五十万円を融資するために必要な経費は年間約四兆円となる。財源には厚生年金など公的年金の積立金約二〇

◇全国の長寿者上位20人◇

順位	生別	年齢	住所
①	本郷かまと	115	鹿児島市
②	中願寺雄吉	113	福岡県小郡市
③	川手ミトヨ	113	広島市
④	小山ウラセ	112	福岡県飯塚市
⑤	伊藤ミセ	111	静岡市
⑥	三澤つる	111	兵庫県芦屋市
⑦	谷久米吉	111	徳島県小松島市
⑧	橋元唯之助	111	兵庫県三田市
⑨	田中沢世	111	福岡県行橋市
⑩	矢野こみつ	110	神戸市
⑪	仲宗根蒲	110	沖縄県具志川市
⑫	田上きんの	110	岐阜県下呂町
⑬	福原ツル	110	沖縄県金城町
⑭	遠藤豊	110	静岡市
⑮	米原ヨキ	110	島根県出雲市
⑯	田村宇太郎	110	東京都世田谷区
⑰	川田紀夫	110	徳島市
⑱	宇栄カメ	110	那覇市
⑲	比嘉カメ	110	那覇市
⑳	嶋津はる	110	横浜市

(敬称略。年齢は9月30日現在)

○兆円を活用する。
このほか、同日の年金部会では
①現在、最長一年になっている育
児休業期間の厚生年金の保険料免

除期間を三年に延長する②自営業
者ら国民年金加入者にも育児期間
中の保険料免除制度を設ける――
などの論点が示された。【因幡健悦】

百歳以上・32年連続最多更新／増加、二〇七〇年代まで

今月末までに百歳以上となるお
年寄り、前年より二四五九人増
えて一万七九三四人となり、三十
二年連続で過去最多を更新したこ
とが十日、厚生労働省の発表した
「全国高齢者名簿」（長寿番付）で
分かった。今年度中に百歳の誕生
日を迎えるお年寄りも、前年より

一四七人増えて一万五十二人と、
初の一人万台に。長寿日本一は女
性が十六日で一一五歳になる本郷
かまとさん（鹿児島市）で四年連
続、男性が三年連続で一一三歳の
中願寺雄吉さん（福岡県）となっ
た。

長寿番付は三十日時点の年齢を

もとに、一日現在で集計。今月末
までに百歳以上となる男性は二八
七五人、女性は一万五〇五九人で、
女性が全体の八四％を占めた。
人口十万人当たりの百歳以上の

長寿者数は全国平均が一四・〇九
人。都道府県別の上位は①沖縄県
（三九・五人）③高知県（三五・〇
六人）③島根県（二八・六五人）
の順で、沖縄県は九十年以来十三

多様な働き方へ選択肢の確立を／〇二年版厚生労働省白書

坂口力厚生労働相は十日の閣議
に〇二年版厚生労働白書を提出し
た。少子・高齢化による生産年齢

人口の減少と経済・産業構造の変
化を受けて、社会を支えている現
役世代の働き方や所得水準につい
て分析を行った。

女性の働き方についてみると会
社員、公務員などの雇用されてい
る女性は夫が雇用されている世帯
の半数を占めるまで増え、育児の
ため二十五〜三十四歳の層で女性
労働力が減るMカーブも浅くなる
など、現役世代を通じて就業する
人が増えている。

半面、女性はパートタイム労働

年連続のトップ。逆に少ないのは
①埼玉県（六・五六人）②青森県
（七・五三人）③愛知県（八・六一
人）で、今年も「西高東低」の傾
向は変わらなかった。

厚生省老健局は「長寿者の数は、
団塊の世代の子どもたちが百歳に
到達する二〇七〇年代にピークを
迎える」とみており、右肩上がり
の増加が続きそうだ。【須山勉】

者の七割近くを占め、一般労働者
との賃金格差が広がっている。

白書は「会社人間の夫とそれを
支える専業主婦の妻」から、男女
ともにライフサイクルや就労意識
に応じて働き方が変化するため、
働き方の多様な選択肢と公正な処
遇を確立すべきだと指摘した。

白書はまた、公的年金制度に対
する不安感の高まりを受け、「我が
国の経済社会が存続する限り、公
的年金制度がつぶれることはあり
得ない」と異例の反論を掲載して
いる。

【高安厚至】
（毎日新聞 二〇〇二・九・一〇
（夕刊））

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the
People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family Planning in
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
— データ編 —
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population
and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in the
People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Development
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin
Province surveyed by questionnaires (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对吉林省两个村进行全户面談调查的结果 —
= 统计編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)
Agricultural & Rural Development and Population in Japan
(英語版)
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependudukan
Di Jepang (インドネシア語版)
(以上Aカ国版スライドは、日本産業教育スライドコン
クールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Thailand — (英語版)

Development in Asian Countries

- Nepal - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
- 中華人民共和国 -
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
- China - (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
- タイ国 -
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 - 総計集 -
Demographic Transition and Development in Asian Countries
- Overview and Statistical Tables -
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan - Asian Experience -
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
- バングラデシュ国 -
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development - Bangladesh - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
- ネパール国 -
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
- Nepal - (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
- マレーシア国 -
4. 日本の人口構造変動と開発
- 高齢化のアジア的視点 -
Structural Change in Population and Development
- Japan's Experience in Aging - (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
- 生きがいのある老後を目指して - (日本語版)
Aging in Japan - Challenges and Prospects -

6. スライド 日本の産業発展と人口
- その原動力・電気 - (日本語版)

Industrial Development and Population in Japan

- The prime Mover-Electricity - (英語版)

日本の産業発展と人口

- 其原動力・電気 - (中国語版)

Pembangunan Industri dan Kependudukandi Jepang

- Penggerak Utama-Tenga Listrik -

(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population and
Family Planning in the Kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
- 中華人民共和国 -
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
- China - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
- 中華人民共和国 -
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
- China - (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
- フィリピン国 -
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Development in
Japan (英語版)
日本の人口移動と経済発展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
- ネパール国 -
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural

— フィリピン国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Philippines — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —
Regional Development and Population in Japan
— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)

5. スライド

日本の地域開発と人口 (日本語版)

Regional Development and Population in Japan (英語版)

日本の区域开发和人口 (中国語版)

Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang

(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動

Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— マレーシア国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Malaysia — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ベトナム国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口

Industrial Transition and Population in Asia

(英語版)

5. スライド・ビデオ

明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)

Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-
tion in Japan — (英語版)

生活在明天 — 日本の产业转换与人口 — (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri

Dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
— ベトナム国 —

(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义
的老年生涯 — (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang

(インドネシア語版)

(本作品は、1990年朝日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5ヶ国の比較 —

Strategic Measures for the Agricultural Development

— Comparative Studies on Five Asian Countries — (英語
版)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
— フィリピン国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— バングラデシュ国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —

Population, Development and Environment in Japan

— Asian Experience — (英語版)

5. スライド

日本の環境・人口・開発 (日本語版)

Environment, Population and Development in Japan (英
語版)

日本の环境・人口・开发 (中国語版)

Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン
ドネシア語版)

(本作品は、1991年朝日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —

Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— スリランカ国 —

Report on the Survey Rural Population and Agricultural
Development — Sri Lanka — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - パキスタン国 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Pakistan - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 - ネパール国 -
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Nepal - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - インド国 -
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアを拓け - 女性たち - (日本語版)
A Bright of Gender Equality - Empowerment of Women in Asia - (英語版)
通往日強之路 - 今日亞洲女性 - (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan Kaum Wanita Asian Merambah Jalan - (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - ラオス人民民主共和国 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Lao People's Democratic Republic (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - フィリピン国 -
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Philippines - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ラオス国 -
4. 21世紀の人口・食糧戦略 - アジアと世界
Population and Food Strategy for 21st century - Asia and World - (英語版)
5. スライド・ビデオ
2025年への決断 - アジアの人口増加と食料 -
Challenge and Decision for the Year 2025
Population Increase and Food in Asia - (英語版)
向着2025年的决断 - 亞洲的人口增長和糧食 - (中国語版)
Tekad Untuk Tahun 2025 - Pertambahan Populasidan

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development - Viet Nam - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 - スリランカ -
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries - Sri Lanka - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - フィリピン国 -
4. アジアからの挑戦 - 人口と開発 -
Challenge and Strategy of Asian Nations - Population and Sustainable Development - (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦 - 女性の地位向上と日本の人口 - (日本語版)
Women and their Challenges - Improvements in the Status of Women the Population of Japan - (英語版)
女性的挑战 - 女性地位的提高与日本的人口 (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita - Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang - (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - インド国 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - India - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - タイ国 -
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Thailand - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ベトナム国 -
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 - 21世紀の戦略 -
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia - Strategy toward 21 Century - (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)
亞洲婦女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

Peringatan dari Bumi Masa Depan Asia-Air dan Pangan - (インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
- モンゴル国 - 中央県、セレンゲ県を中心として -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
- Mongolia - Focus on Tov and Selenge-Aimang -
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
- 中国 - 上海を中心に
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries - China - Focus on Shanghai -
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
- バングラデシュ人民共和国 -

平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
- ミャンマー連邦 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
- Myanmar -
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
- タイ国 -
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries - Thailand -
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
- カンボジア国 -

平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
- カザフスタン国 -
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues - The Republic of Kazakhstan
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
- マレーシア国 -
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Malaysia -
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
- インド国 -

Pangan di Asia - (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
- ラオス人民民主共和国 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
Lao People's Democratic Republic
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書
- マレーシア国 -
4. 水をめぐる21世紀の危機
- アジア人口を焦点として -
Water Crisis in the Twenty First Century
- Prospect of Asian Population and Development -
5. スライド・ビデオ
水は生きている - 人口と水資源 -
Water is Alive - Population and Water Resources
(英語版)
水是有生命的 人口与水資源 (中国語版)
Air itu Hidup Penduk dan Sumber Air (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
- カンボジア国 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
Cambodia
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
- 大韓民国 -
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries - The Republic of Korea -
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
- ノラン国 -
4. 発展の制約 - 中国・インドを中心に -
Constraints on Development - Focus on China and India -
5. スライド・ビデオ
地球からの警告 - アジア、水と食料の未来 -
A Warning from the Earth - The Future of Asia, Water and Food - (英語版)
来自地球的警告 - 亚洲、水和粮食的未来 - (中国語版)

- た、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本、世界食料サミットに向けた資料として作成された。)
9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録』1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジェーロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)
 10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)
 11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)
 12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)
 13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (和文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)
 14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年 (和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地
1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)
 2. 『国際人口開発議員会議、議事録』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)
 3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)
 4. 『国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録』1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)
 5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)
 6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)
 7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPFGD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPFGD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。)
 8. FAO/UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラランブールで開催され

議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化を取り入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPPD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一望にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。“女性のエンパワーメント”は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生きて生活している“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はほとんど減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)『日本語版著作権取得』

15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年 (和文)

(内容：国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and its Findings- 1999年 (英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム (FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) 報告書 1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。国会

23. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年版」2001年

人口問題は、“数”の問題ではなく、生活している“人々”の問題として捉え、現在の人口問題の様々な課題と問題への取り組みを概観し、カイロの行動計画実行の意味を概説した。

24. 「興四海野春風 — 20年の歩み —」

本協会設立20周年を記念して作成された出版物であり、記念式典で配布した。小泉純一郎・内閣総理大臣はじめ本協会を所管する厚生労働、外務、農林水産の各大臣、コフィー・アナン・国連事務総長他から祝辞および本協会の活動史を中心に、調査研究や出版物の一覧と人口と開発に関わる国際会議宣言文などをまとめた。

- 7月9日
ラオス国会議員団が人口・開発事情視察のため、トンパン・チャンタラーノン議員(団長)を含む四人の国会議員と事務局員一名が来日。東京では阿藤誠・国立社会保障・人口問題研究所長の講義。長野県では須坂市で戦後の家族計画母子保健活動、白田町の佐久総合病院を見学、農村医学について講義を受けた。
- 7月11日
「世界人口デー」特別シンポジウム人口・貧困・平和に、遠藤正昭業務課長が出席。
- 7月15日
谷津義男AFPPD議長(AFDA理事)がポーランド国ワルシャワ市で開催されたヨーロッパ地域人口開発議員フォーラム(IEPPD)東ヨーロッパ地域会議に参加。
- 7月17日
農林水産省委託「人口問題を基礎とした農業・農村開発調査―ウズベキスタン国―」研究会を開催。
- 7月18日
GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会に津守美江子・国際課プログラムオフィサーが出席。
- 7月19日
雇用・能力開発機構委託調査「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究―ベトナム国―」研究会を開催。
- 7月23日
「人口問題を基礎とした農業・農村開発調査」のため調査団をウズベキスタン共和国に派遣。団長・石田紀郎・京都大学大学院教授、ナギザデ・モハマド明治学院大学国際学部教授、福井清一・神戸大学大学院国際協力研究科教授、楠本修・APDA事務局長補佐。
- 8月7日
「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査―労働力流出を中心に―」のため調査団をベトナム国に派遣。団長・栗木・レタン・ゲェップ・城西国際大学
- 8月26日
谷津義男AFPPD議長(AFDA理事)が南アフリカ国ヨハネスブルクで開催された「持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)」に参加。
- 9月3日
朝日新聞シンポジウム「アフガニスタンの復興の現状と課題」(朝日新聞主催、東京・有楽町朝日ホール)に津守美江子・国際課プログラムオフィサーが出席。
- 9月5日
国立社会保障・人口問題研究所主催特別講演会「中国の人口移動 上海を中心として」(講演者王桂新・復旦大学人口研究所教授、広島大学国際開発研究科客員研究員)に津守美江子・国際課プログラムオフィサーが出席。
- 9月6日
「女性議員会議―女性への投資・変革への投資―」(AFPPDマレーシア主催マレーシア国クアラルンプールに望月純子・国際課プログラムオフィサーが出席。
- 9月8日
シフ・カレーAFPPD事務局長が来所。広瀬次雄常務理事、楠本修事務局長補佐と業務に関し協議。
- 9月11日
南々協力国際会議二〇〇二「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム人口と開発に対する多角的なアプローチ」(NPO二〇五〇、国連開発計画、人口・開発パートナーズ主催、国連大学)に津守美江子・国際課プログラムオフィサーが出席。
- 9月19日
GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会に津守美江子・国際課プログラムオフィサーが出席。
- 9月25日
本協会評議員会並びに理事会を赤坂プリンスホテルで

開催。

(1)平成15年度事業計画・収支予算(案)

(2)常勤役員報酬規程(案)並びに常勤役員、退職手当

支給規程(案)の制定

(3)評議員の退任並びに選任

(4)監事の増員

を議決。

9月26日

クリストファー・フレイヴィン・ワールドウォッチ研究所所長の講演会を衆議院会館第二会議室で国際人口問題議員懇談会会員とグローブ・ジャパン会員を対象に開催。



APDA賛助会員

~~~~~」入会のお願ひ~~~~~

人口問題は、二十、世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口は、あらゆる社会・経済問題に国に影響を及ぼします。人口の増加は、世界人口の六〇%を占めており、世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方で急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにきています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA(アプダ)は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの偉いご協力を心からお願いいたします。

### 会員の特典

- ◎会費や寄付金は特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 11回 50,000円(年額)

免税措置: 当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第71条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

《申込み》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-6-1

タカインテック新宿ビル3F

財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)

TEL03-8353-2211

FAX03-8353-2233

◇猛暑にうだった夏が去った。

いまは秋——南宋の大儒教学者、朱熹(子)は「偶成」に「少年老い易く学成り難し(略)——階前の梧葉已に秋声」と詠んで怠りを戒めた。この季節を迎えると思うことが多い。

◇わが国の高齢人口が際立ってふえている。総務省の推計では、ことしの「敬老の日」の高齢者人口は二千三百六十二万人で前年より七十八万人の増加。総人口に占める割合は一八・五%と

か。明治、大正、昭和二年までの七十五歳以上の後期高齢者数は初めて一千万人を上回った。

日本は、高齢者人口比率では「世界一」だ。二〇一五年になると、高齢者が三千二百七十七万人となり、比率も二六%になる。日本人の四人に一人が「お年より」になる勘定だ。試算した国立社会保障人口問題研究所も気が重い。

◇ところで、わが国の高齢者の線引きは六十五歳以上だ。国連人口部では六十歳以上としている。平均寿命の低い発展途上国などへの政治的配慮と思われる。「少子亡国」とさえいわれるわが国の将来の国力を考えると「定年制」のあり方も問題になる。体力があり、能力のある中、高年者の有効活用を視野に入れた労・使間の慎重な対応を急ぐべきだ。

(T・H)

表紙の写真説明



### ウズベキスタン・ タシケントの野菜市場

夏のウズベキスタンは砂漠性の気候で、激しい直射日光が照りつけ、連日四十度を超えることも珍しくない。太陽の恵みのもと、アムダリア、シルダリア河の水を使った灌漑農業が行われ、夏の間は野菜や果物が市場に満ち溢れている。

ウズベキスタンも旧ソ連邦の一つとして経済移行に苦しんでいる。同国で生産される豊富な農産物も内陸国としての地理的条件がネックとなり、なかなか国際市場にその販路を見つけないでいる。

同国の人口は今後もかなり増加すると予測され、人口と食料生産の問題がこれから深刻化すると考えられる。

### 人口と開発・秋季号〈通刊80号〉

2002年10月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1-3 F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社

# 「農」と「共生」の世紀づくり



みんな「農」でつながっている。

つくる人がいて、食べる人がいる。

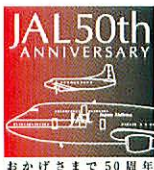
みんな「農」を中心に支えあっています。

安心・安全な食料供給と、農業と社会のよりよい関係づくりをめざして、  
JAグループはさまざまな取組みを行っています。

 JAグループ



# 快適です。JALの空。



おかげさまで50周年。



ご予約・お問い合わせは、JALフリーダイヤルでどうぞ。  
国際線予約・案内 ☎0120-25-5931  
国内線予約・案内 ☎0120-25-5971  
電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。  
[www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp)